

経済調査月報（2025年7月）

《 内 容 》

I 概況

1. 経済産業局基調判断
2. 日銀短観

II 主要経済指標

1. 生産・在庫
2. 消費
3. 住宅・設備投資
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI 特集

1. 名古屋市と福岡市における人口吸引力の比較

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 経済産業局基調判断 (全国：5月、中部・関東・関西：4月)

当地域の景気は、持ち直している。
 生産動向は、主力の輸送機械は、自動車生産でメーカーによって業況に差がみられることから、緩やかな持ち直しに足踏みがみられる。生産用機械は、金属工作機械を中心に設備投資に慎重な動きがみられることから、横ばいとなっている。電子部品・デバイスは、前月の反動減がみられるものの、集積回路はデータセンタ一向けなどが動いていることから、緩やかに持ち直している。他業種を含めた複合的な要因を考慮して、全体としては「緩やかに持ち直している」から「緩やかな持ち直しに足踏みがみられる」と判断変更した。判断変更は6ヵ月ぶり。
 需要動向は、個人消費は持ち直している。設備投資は、東海では全産業で前年度を下回る計画、北陸では全産業で前年度を上回る計画となった。住宅投資は新設住宅着工件数が2ヵ月ぶりに前年同月を下回った。輸出は、5ヵ月連続で前年同月を上回った。雇用は有効求人倍率が2ヵ月連続で上昇した。
 先行きについては、為替変動や海外経済の動向、不安定な世界情勢等によって引き続き不透明な状況が続いており、今後の動向を注視していく必要がある。

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	↘	<u>持ち直しているものの、生産面に足踏みがみられる</u>	→	景気は緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している
生産	↘	<u>緩やかな持ち直しに足踏みがみられる</u>	→	横ばいとなっている	→	一進一退ながら弱含み	→	弱含みで推移
個人消費	→	持ち直している	→	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	→	緩やかな上昇傾向にある	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している
設備投資	↘	<u>東海では全産業で前年度を下回る計画。北陸では全産業で前年度を上回る計画となっている</u>	→	持ち直しの動きがみられる	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	↘	<u>新設住宅着工件数が2ヵ月連続で前年同月を下回った</u>	→	おおむね横ばいとなっている	↘	<u>3ヵ月ぶりに前年同月を下回った</u>	→	おおむね横ばいとなっている
輸出	→	5ヵ月連続で前年同月を上回った	→	このところ持ち直しの動きがみられる	→	17ヵ月連続で前年同月を上回った	→	輸出は前年同月を上回った
雇用	→	有効求人倍率が2ヵ月連続で上昇した	→	改善の動きがみられる	→	緩やかに改善している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す
 ↗：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(6月17日)
 全国：内閣府「月例経済報告」(6月11日)
 関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(6月23日)
 関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(6月19日)

2. 日銀短観（6月）

日銀は7月1日に6月の全国企業短期経済観測調査（短観）を発表した。
 企業の景況感を示す業況判断では、全規模全産業の業況判断指数（D.I.）が東海3県はプラス15（前回調査より1ポイント減）、静岡はプラス5（同1ポイント減）、長野はプラス3（同2ポイント増）となった。
 製造業は、東海3県はプラス9（前回調査より2ポイント減）、静岡はマイナス7（同3ポイント減）、長野はマイナス9（同変化なし）と、前回調査より横ばいしないし悪化している。非製造業は、東海3県はプラス22（前回調査より2ポイント増）、静岡はプラス16（同変化なし）、長野はプラス15（同1ポイント増）と、横ばいしないし改善している。

<各産業別の業況判断D I>

		2025年3月	2025年6月	先行き
全産業	全国	15	15	9
	東海3県	15	14	7
	静岡	6	5	2
	長野	1	3	▲2
製造業	全国	7	7	4
	東海3県	11	9	2
	静岡	▲4	▲7	▲6
	長野	▲9	▲9	▲9
非製造業	全国	21	21	15
	東海3県	20	22	13
	静岡	16	16	9
	長野	14	15	6

（出所）

日本銀行
 全国企業短期観測調査
 （2025年6月）

日本銀行 名古屋支店
 「東海3県の短観」（2025年6月）

日本銀行 静岡支店
 「静岡県の短観」（2025年6月）

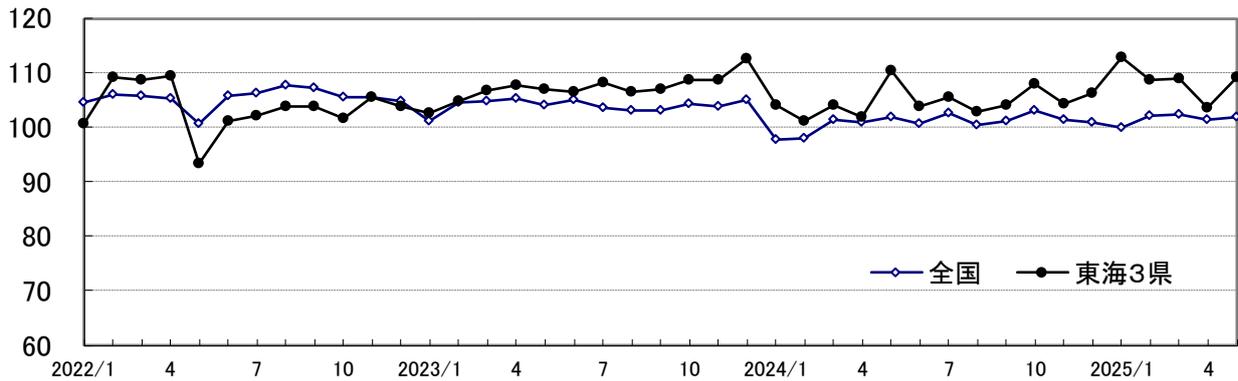
日本銀行 松本支店
 「長野県の短観」（2025年6月）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産・在庫

① 鉱工業生産指数 (2020年=100)

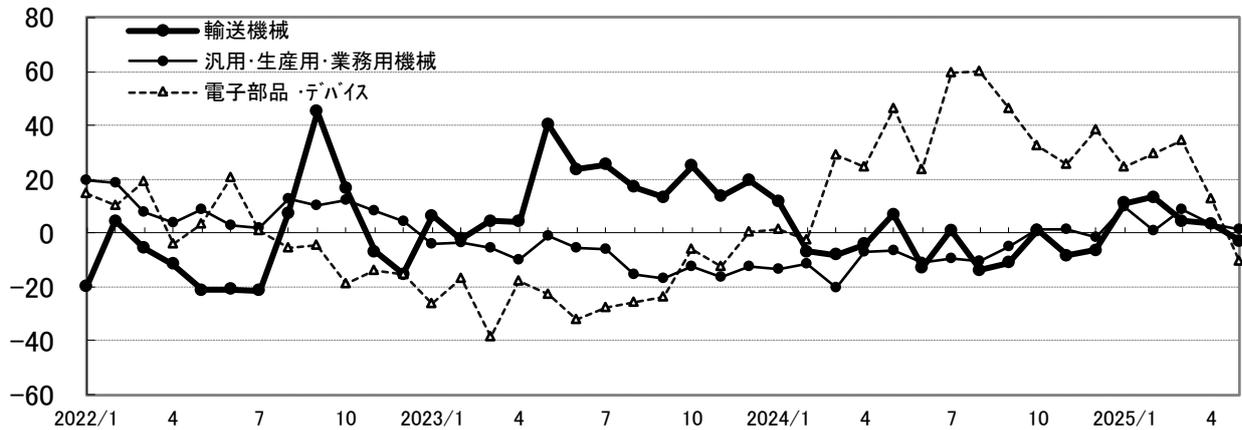
7月16日



(資料) 「管内鉱工業の動向」(中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

② 鉱工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、前年同月比、%)

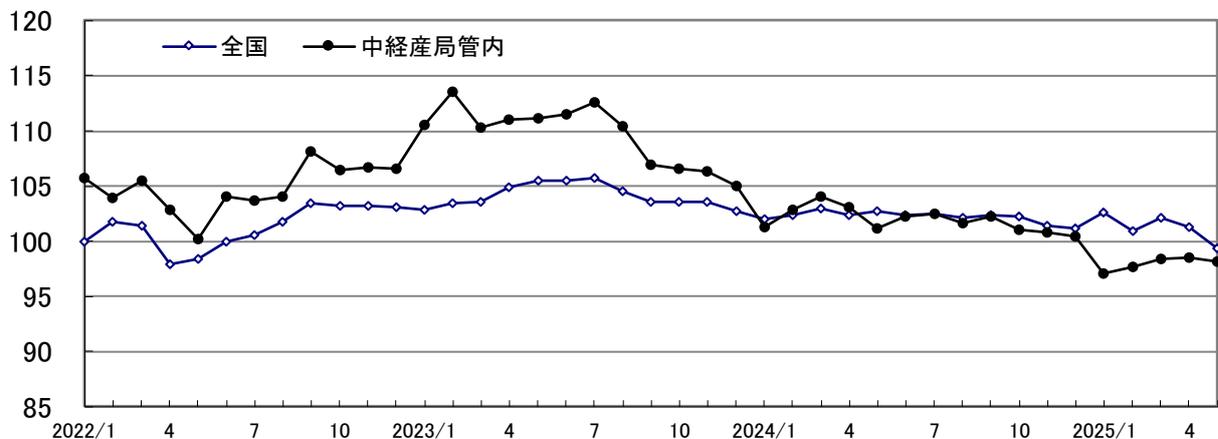
7月16日



(資料) 「管内鉱工業の動向」(中部経済産業局)

③ 鉱工業生産在庫指数 (2020年=100)

7月16日

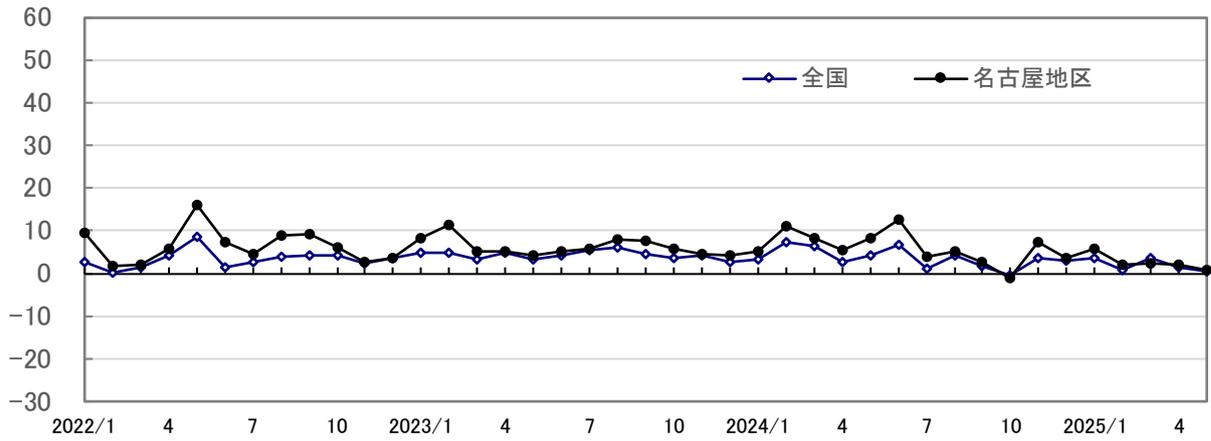


(資料) 「管内鉱工業の動向」(中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」(経済産業省)

2. 消費

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

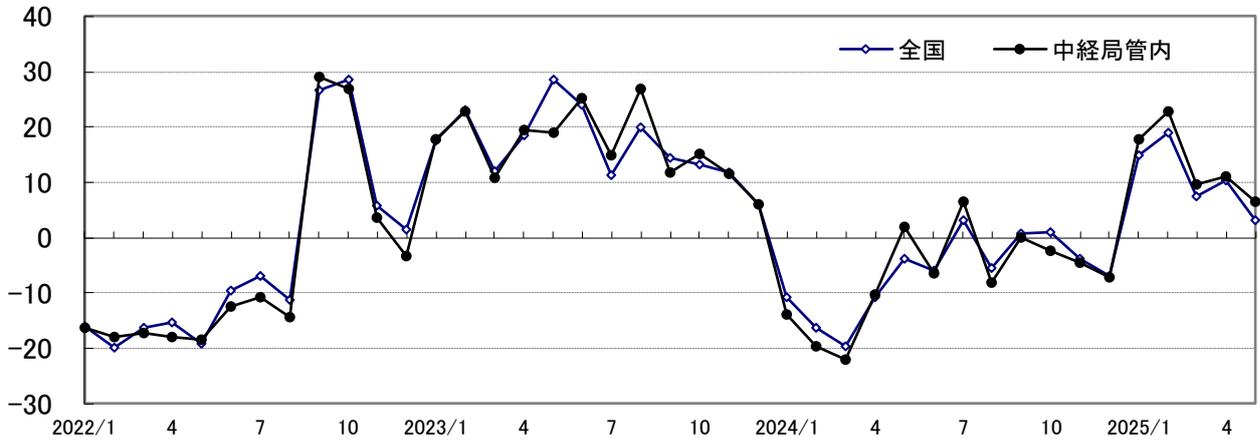
7月16日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)、「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (前年同月比、%)

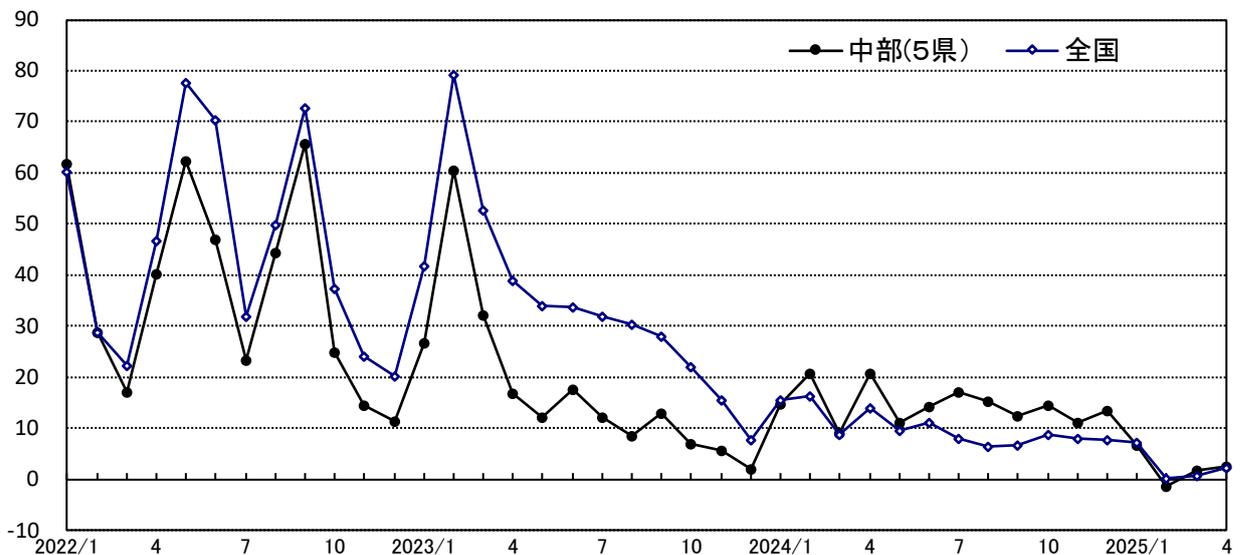
7月16日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数 (前年同月比、%)

6月27日

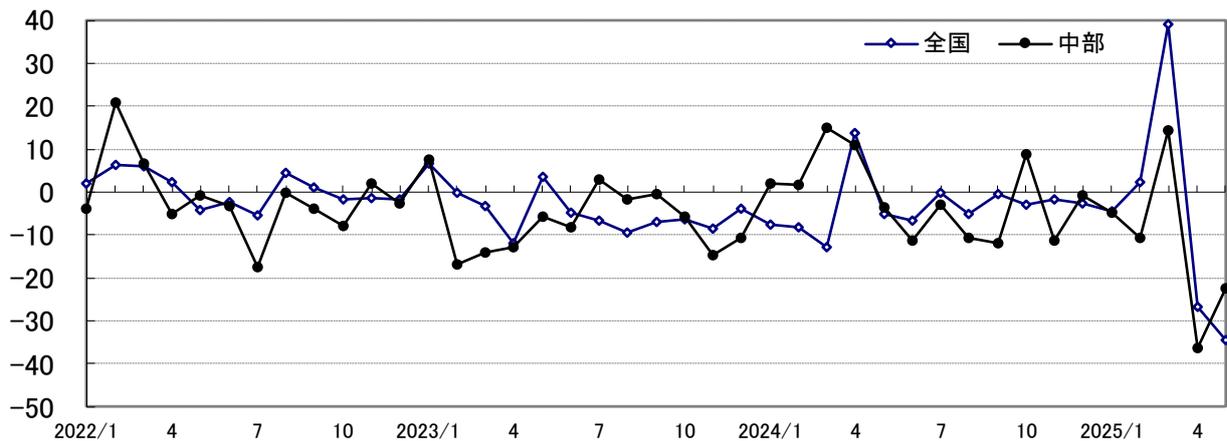


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

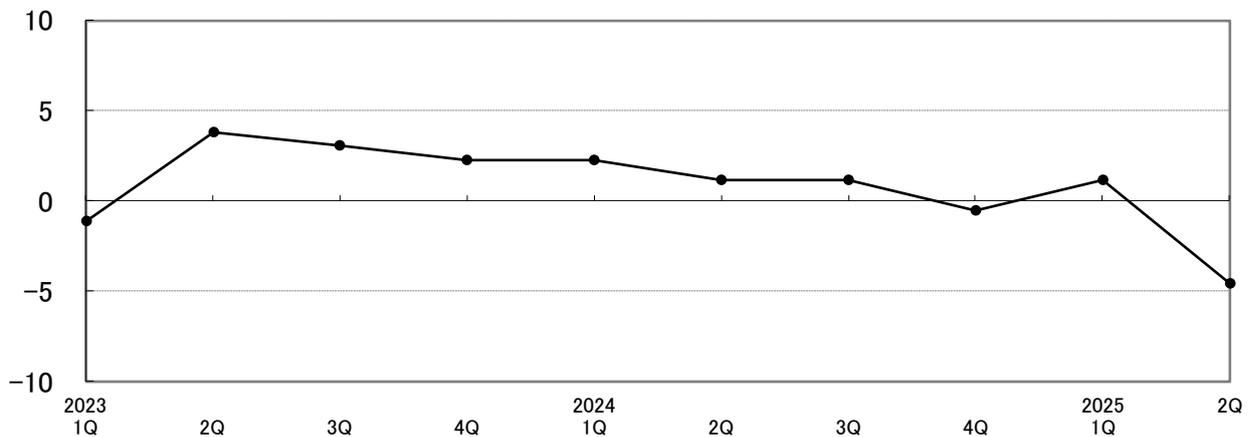
6月30日



(資料) 「建築着工統計調査報告」(国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断(現況判断：「積増し」-「縮小・繰り延べ」)

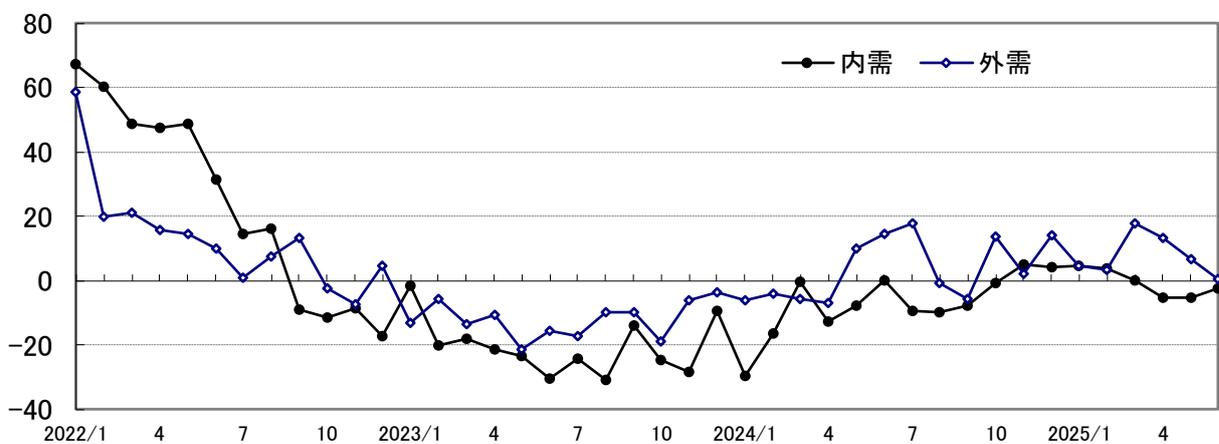
6月10日



(資料) 本会アンケート調査(3月)

③ 工作機械受注(全国、前年同月比、%)

7月9日

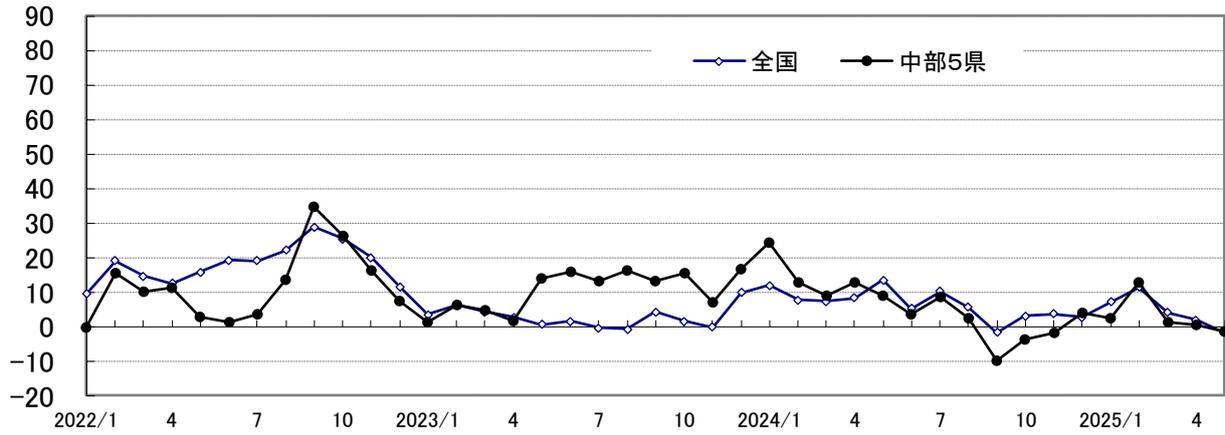


(資料) 「工作機械統計」(日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額(前年同月比、%)

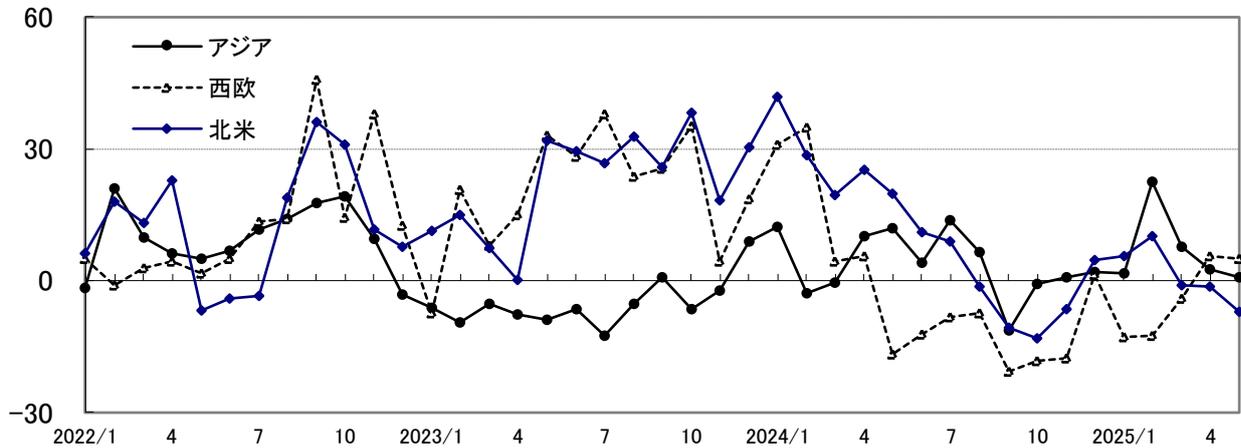
6月27日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

② 通関輸出額 <<相手先別>>(中部5県、前年同月比、%)

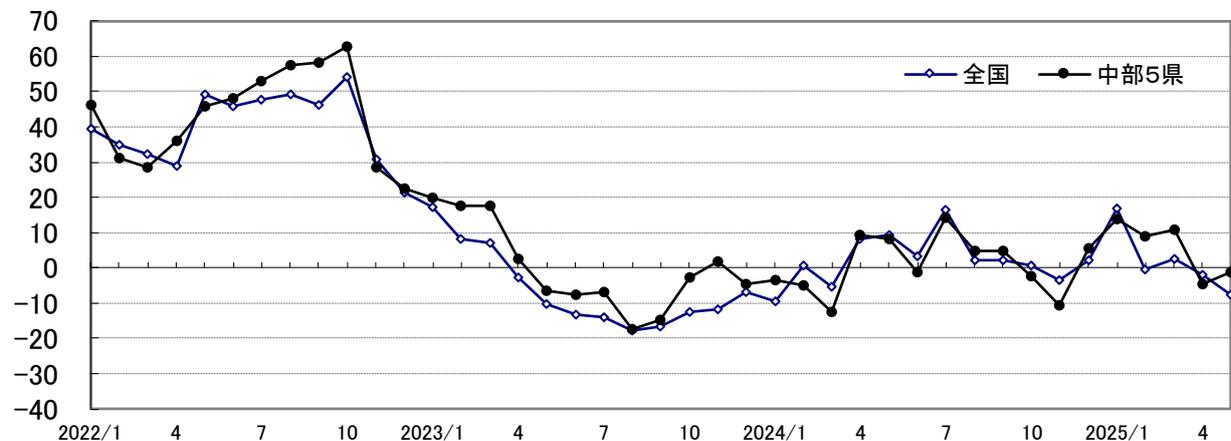
6月27日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)

③ 通関輸入額(前年同月比、%)

6月27日

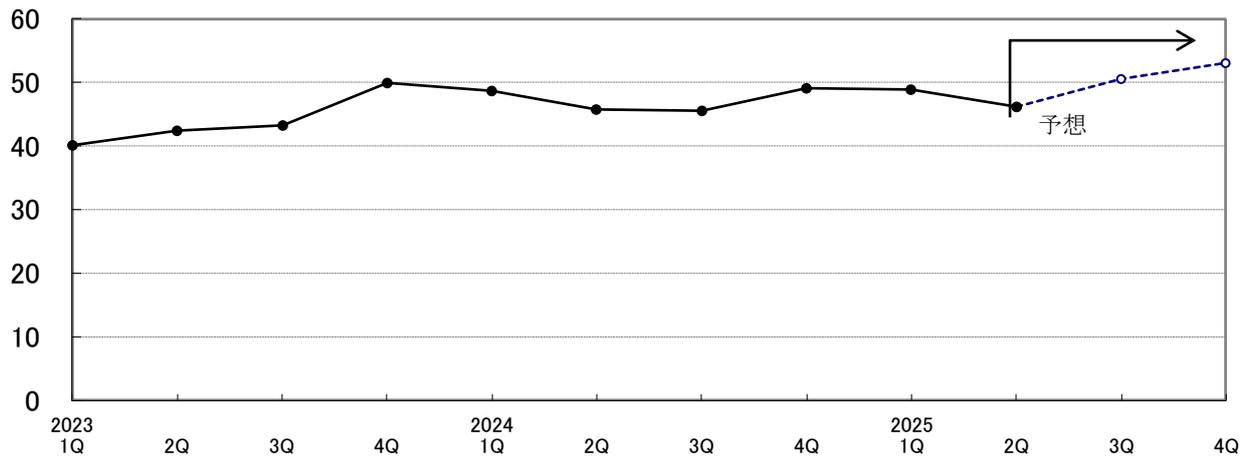


(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

5. 雇用

① 雇用判断(現況判断:「不足」-「過剰」)

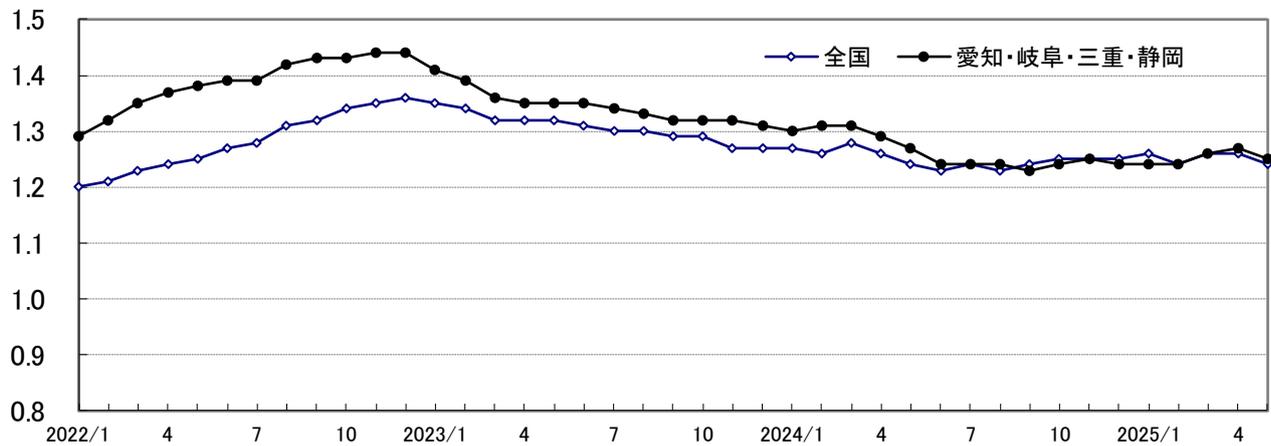
6月10日



(資料) 本会アンケート調査 (3月)

② 有効求人倍率(倍)

6月27日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率(%)

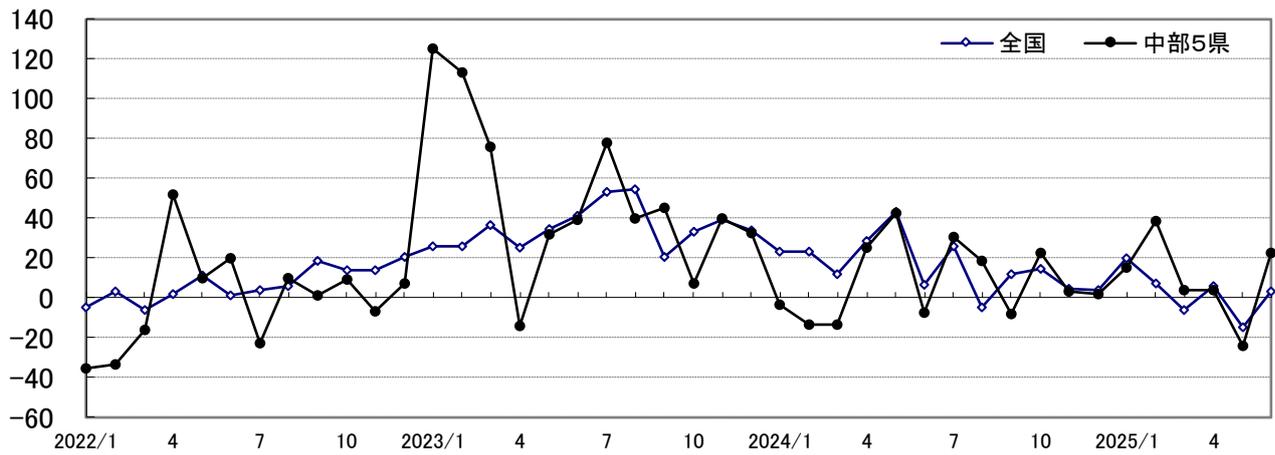
6月27日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

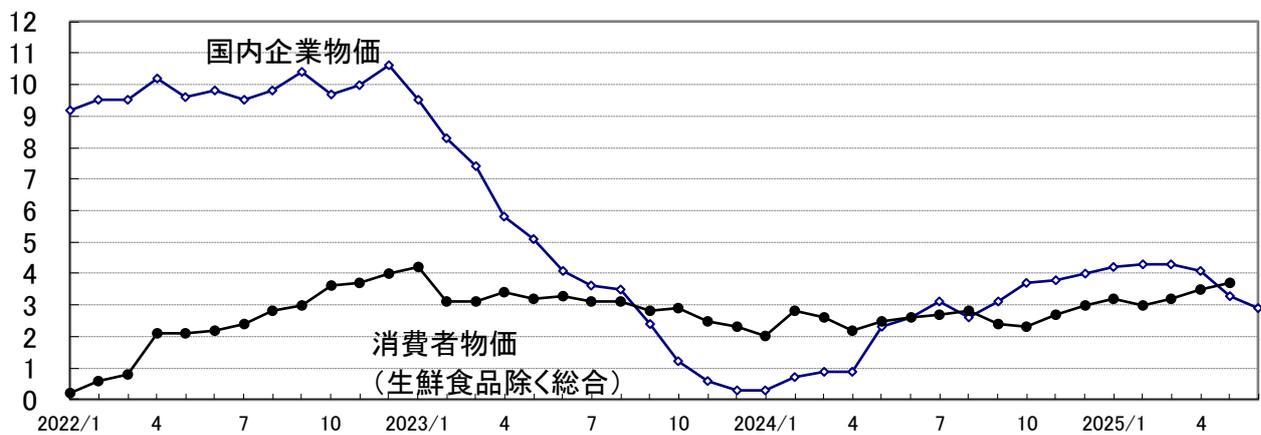
7月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

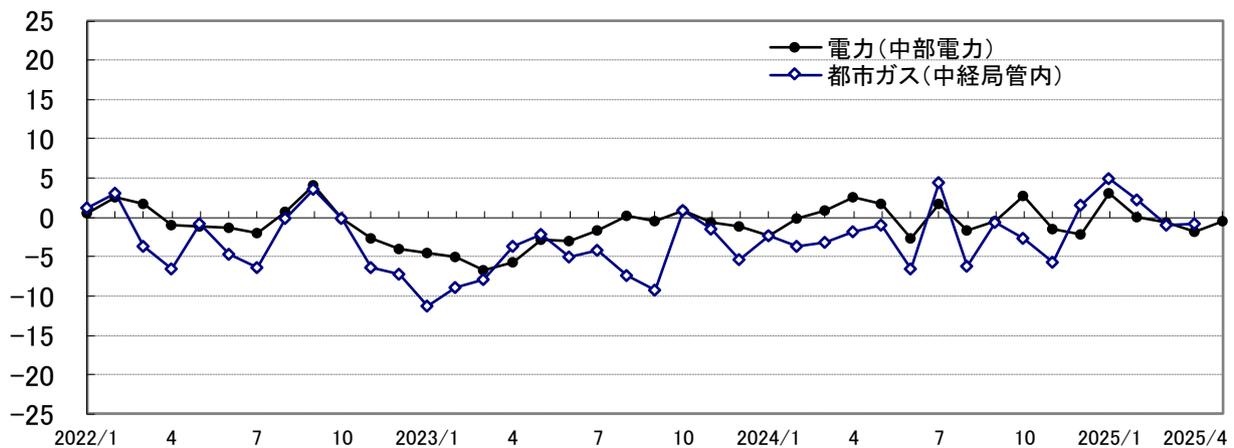
7月10日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、 「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

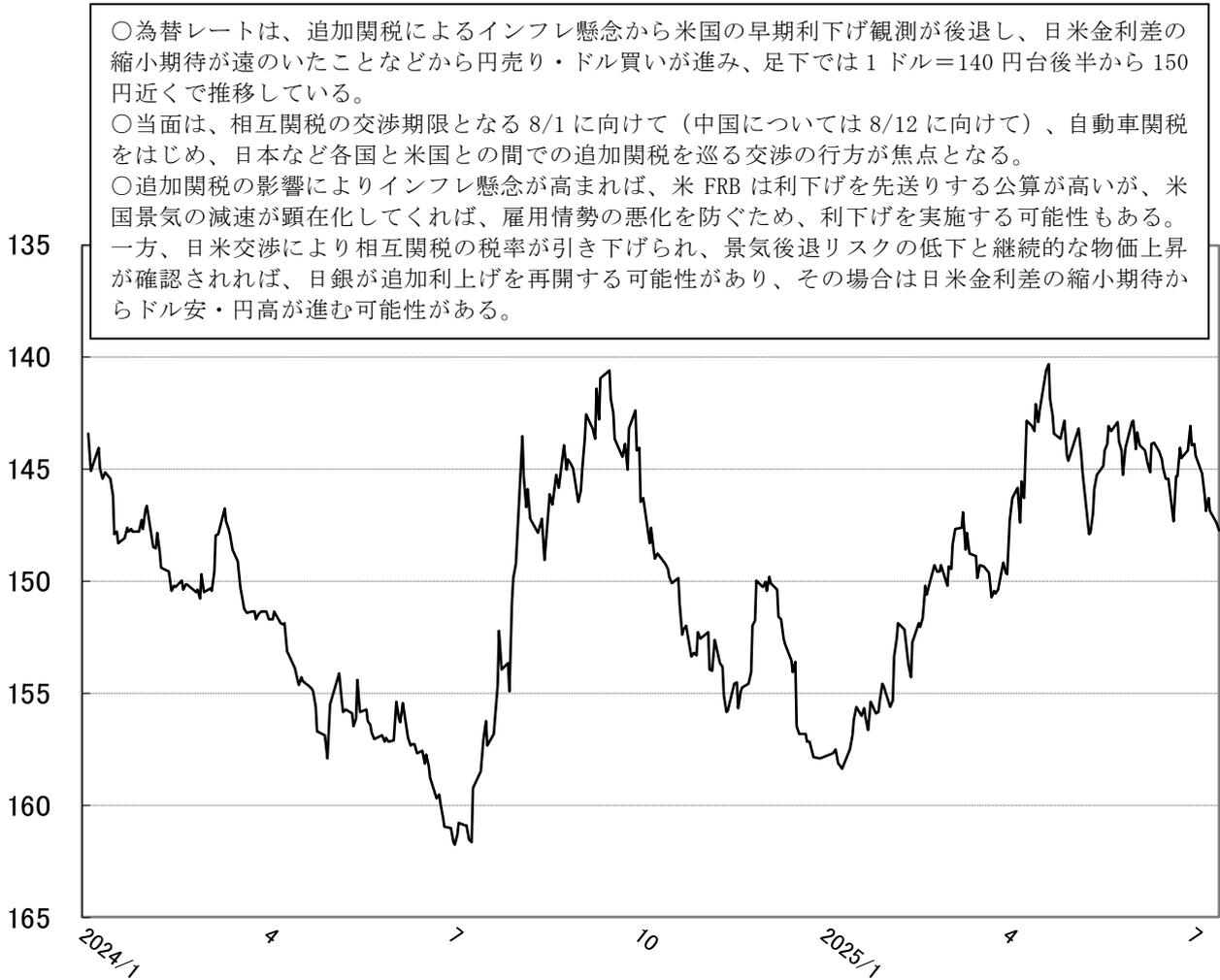
6月27日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。
 「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」 (資源エネルギー庁)。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

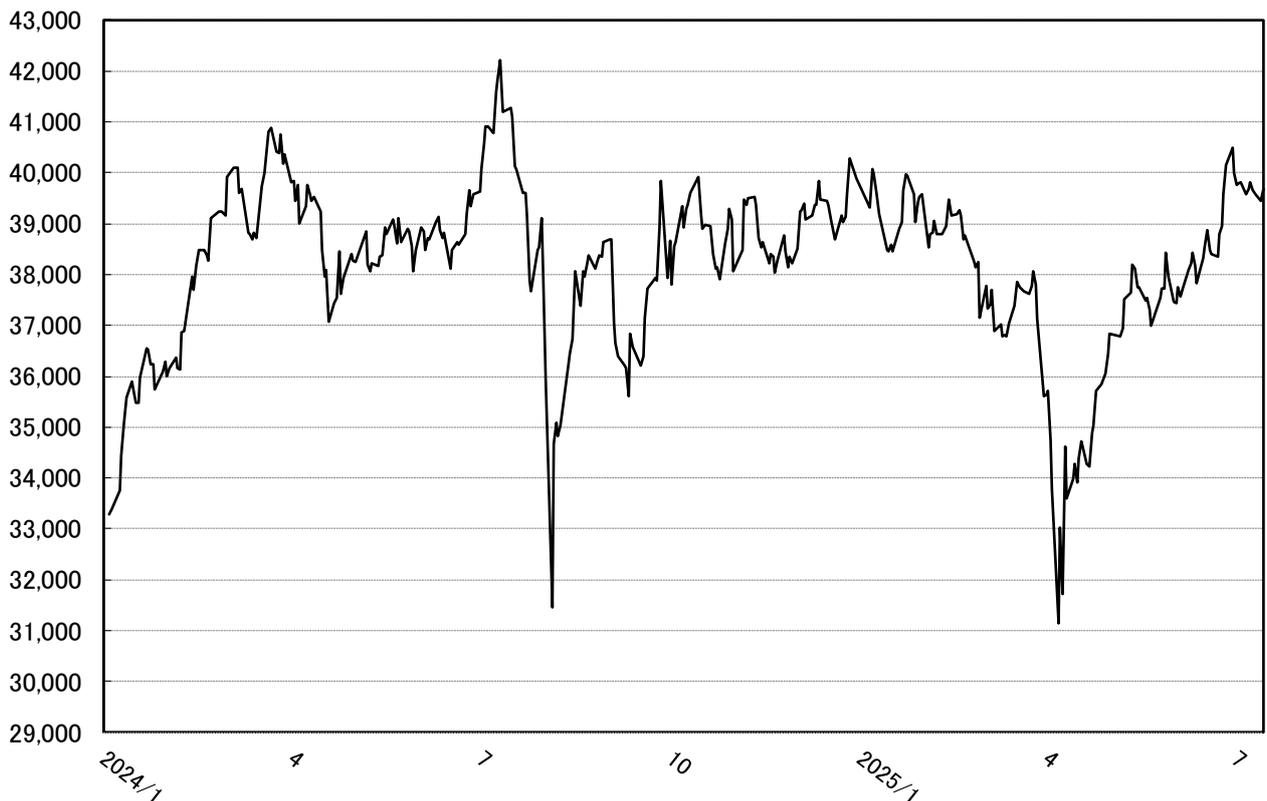
9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

6月平均 144.47円/ドル

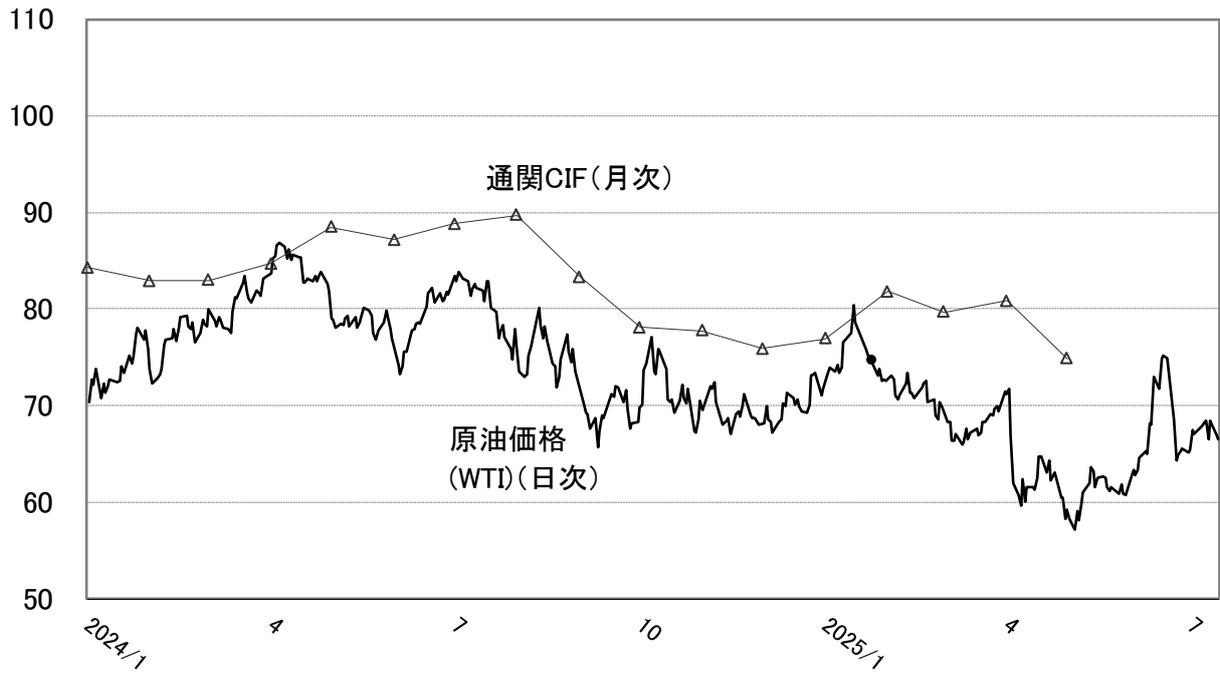


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

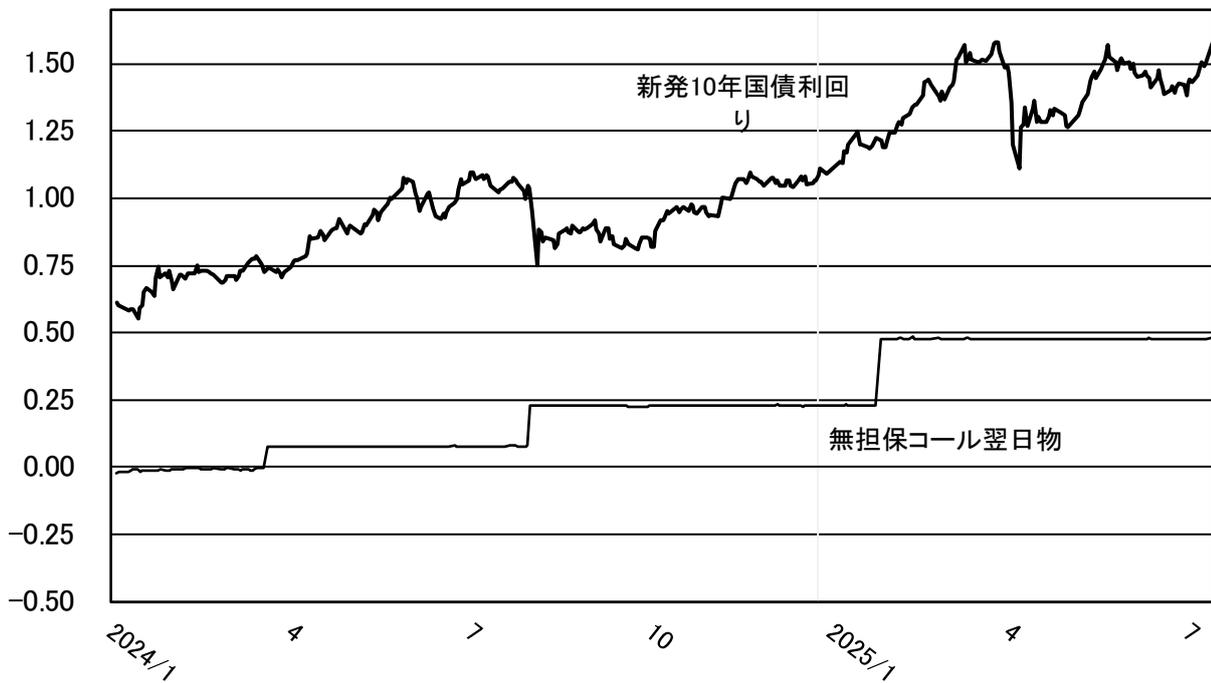
6月平均 34,458.28円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



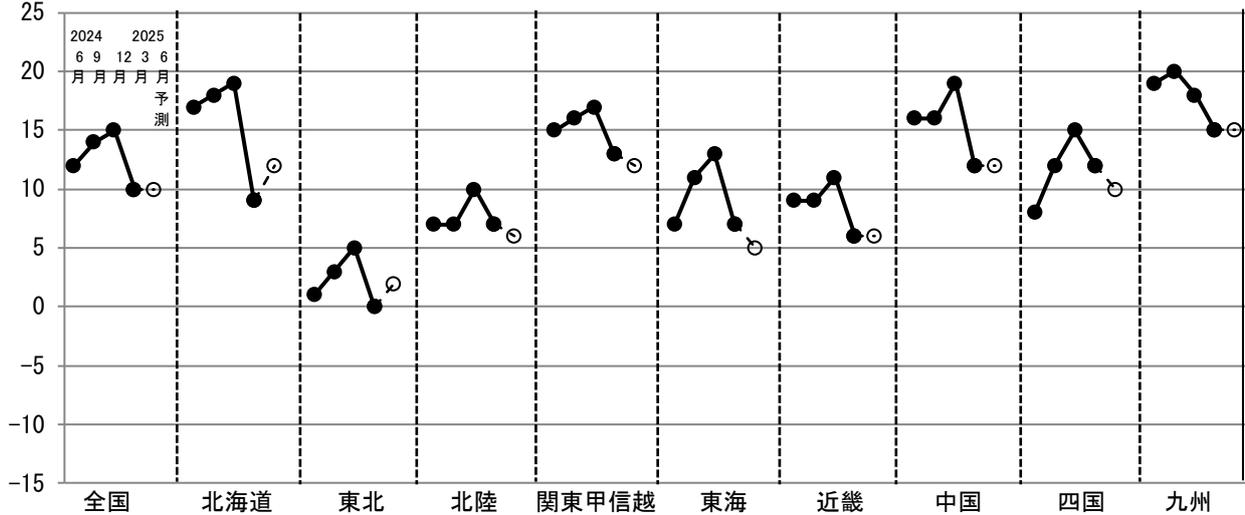
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」等のデータを基に本会作成

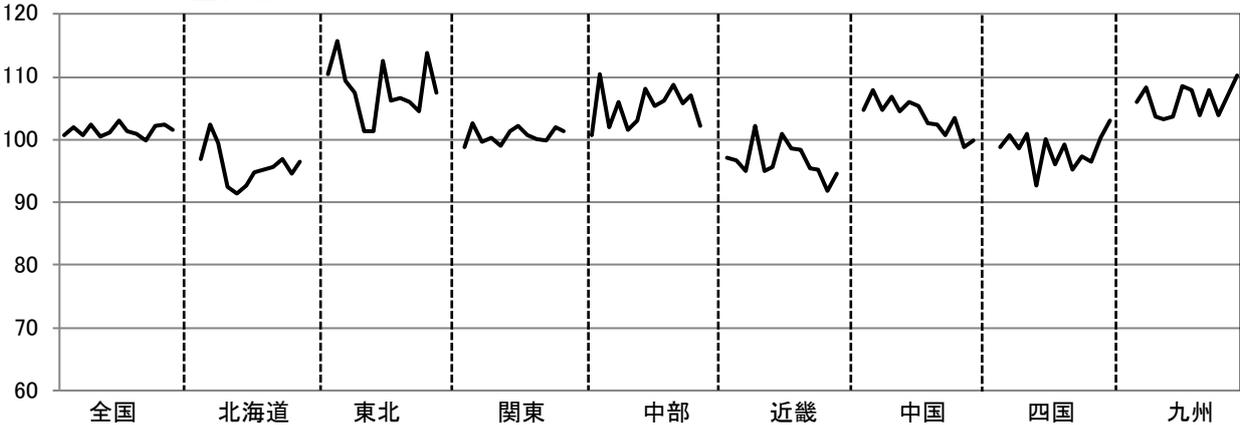
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I(全産業)期間：2024年6月～2025年6月(予測))



【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2. 鉱工業生産指数 (期間：2024年4月～2025年4月)

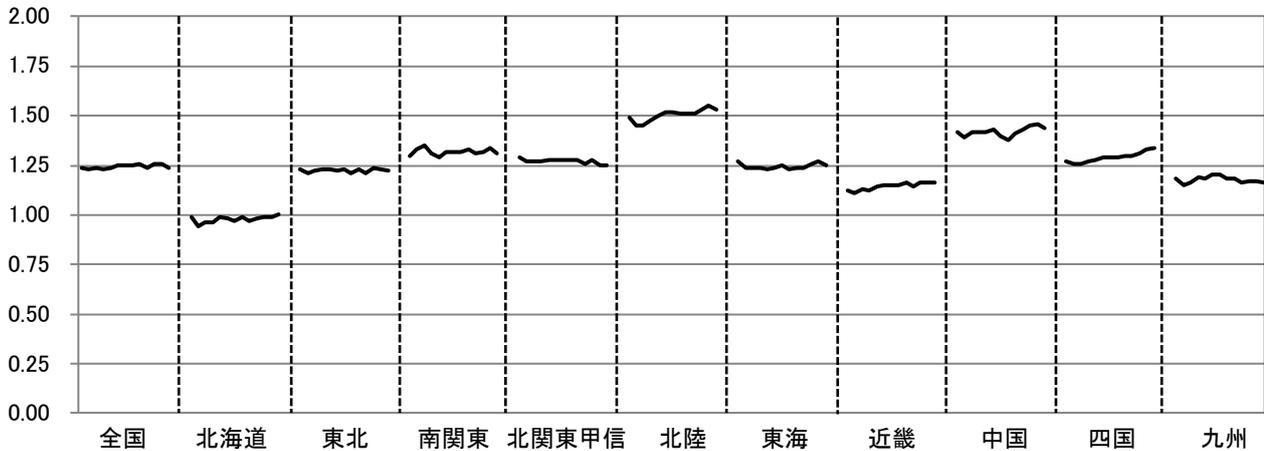


(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局)

全国・北海道・関東・中部・中国・九州：2020年=100、東北・近畿・四国：2015年=100

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2024年5月～2025年5月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
2025年 4月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	持ち直している
2025年 1月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	緩やかに回復しつつある	→	持ち直している
2024年 10月	→	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	↗	緩やかに回復しつつある	↗	緩やかに回復している	→	持ち直している
2024年 7月	→	持ち直している	→	回復に向けた動きに一服感がみられる	→	回復に向けた動きに一服感がみられる	→	回復の動きに一服感がみられる	→	持ち直している
2024年 4月	→	持ち直している	↘	回復に向けた動きに一服感がみられる	↘	回復に向けた動きに一服感がみられる	↘	回復の動きに一服感がみられる	→	持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

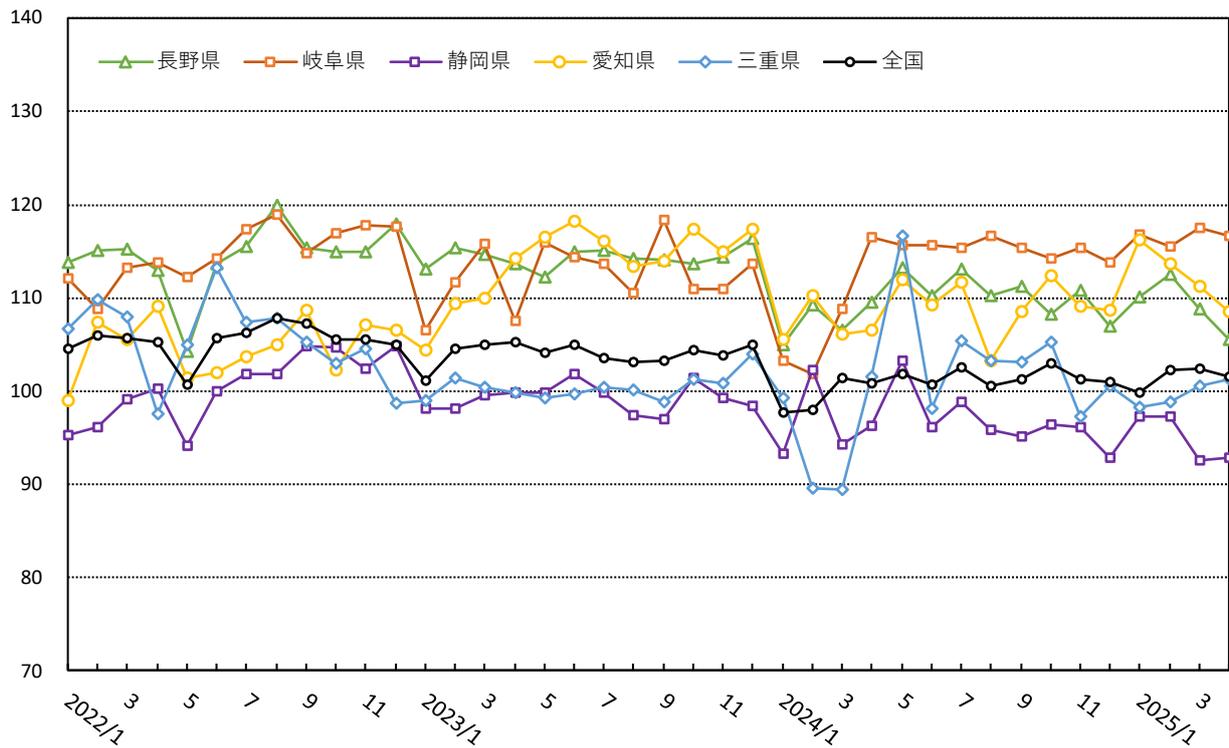
(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数 (2020年=100)

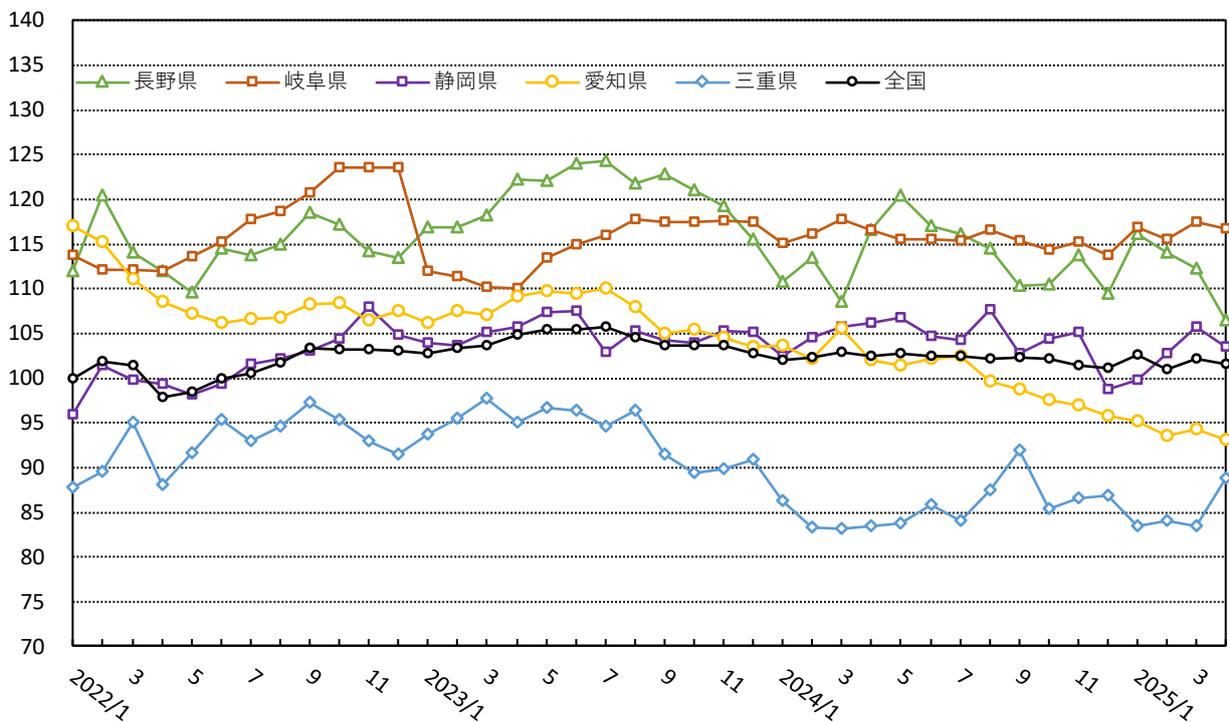
6月30日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

① 鋳工業在庫指数 (2020年=100)

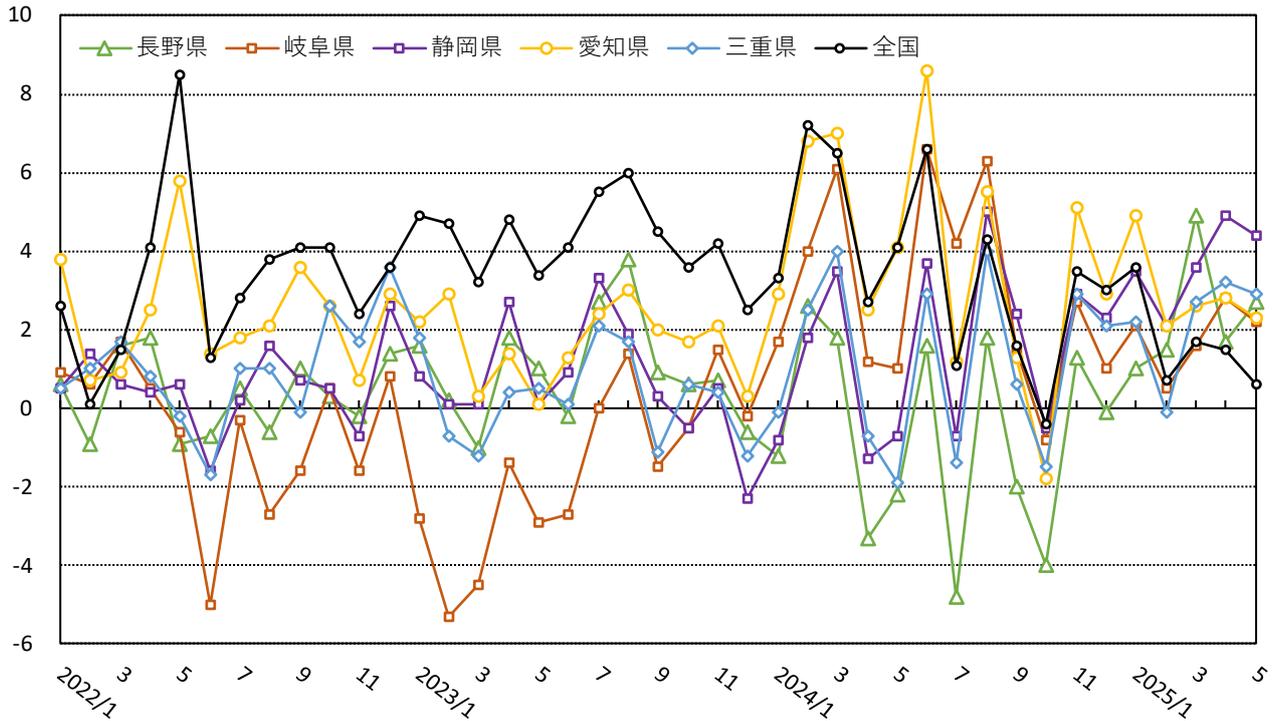
6月30日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

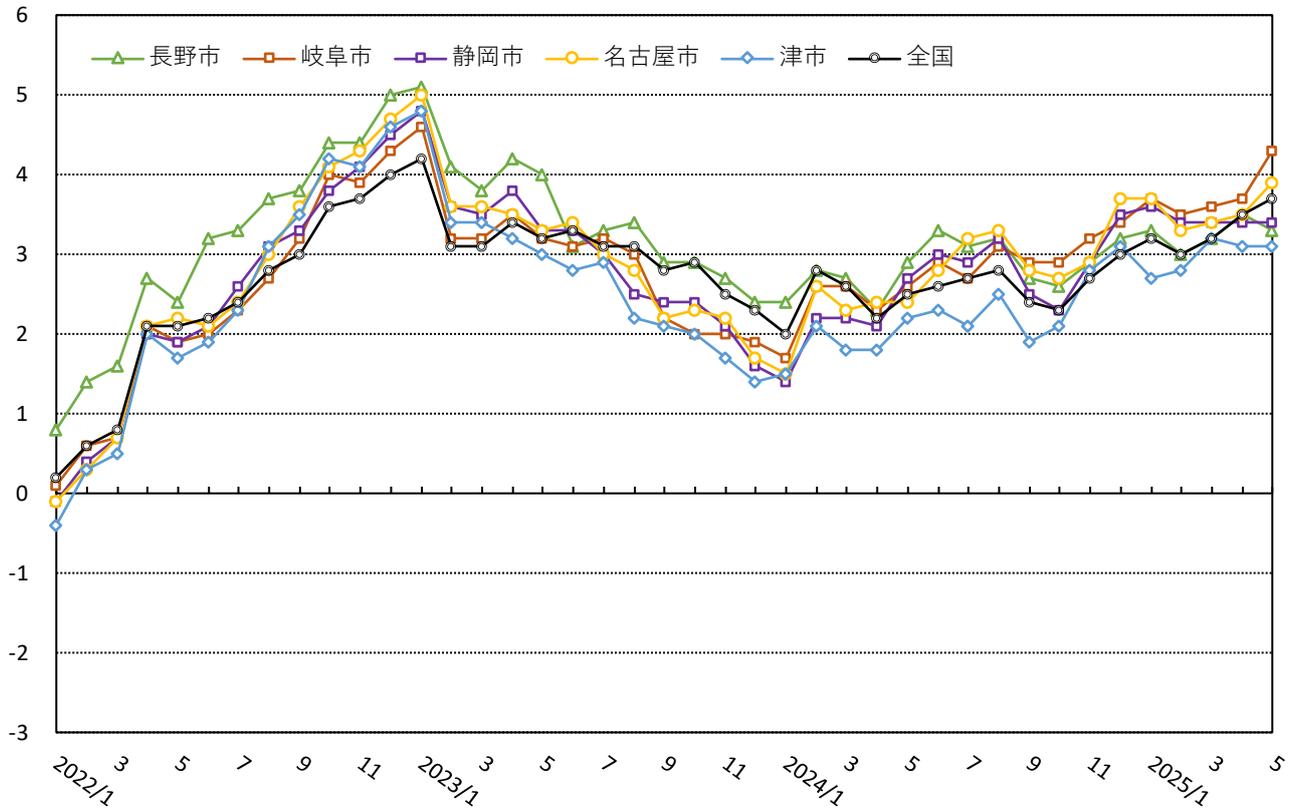
7月16日



(資料)「商業動態統計調査月報」(経済産業省)

③ 消費者物価指数（前年同月比、% 2020年=100）

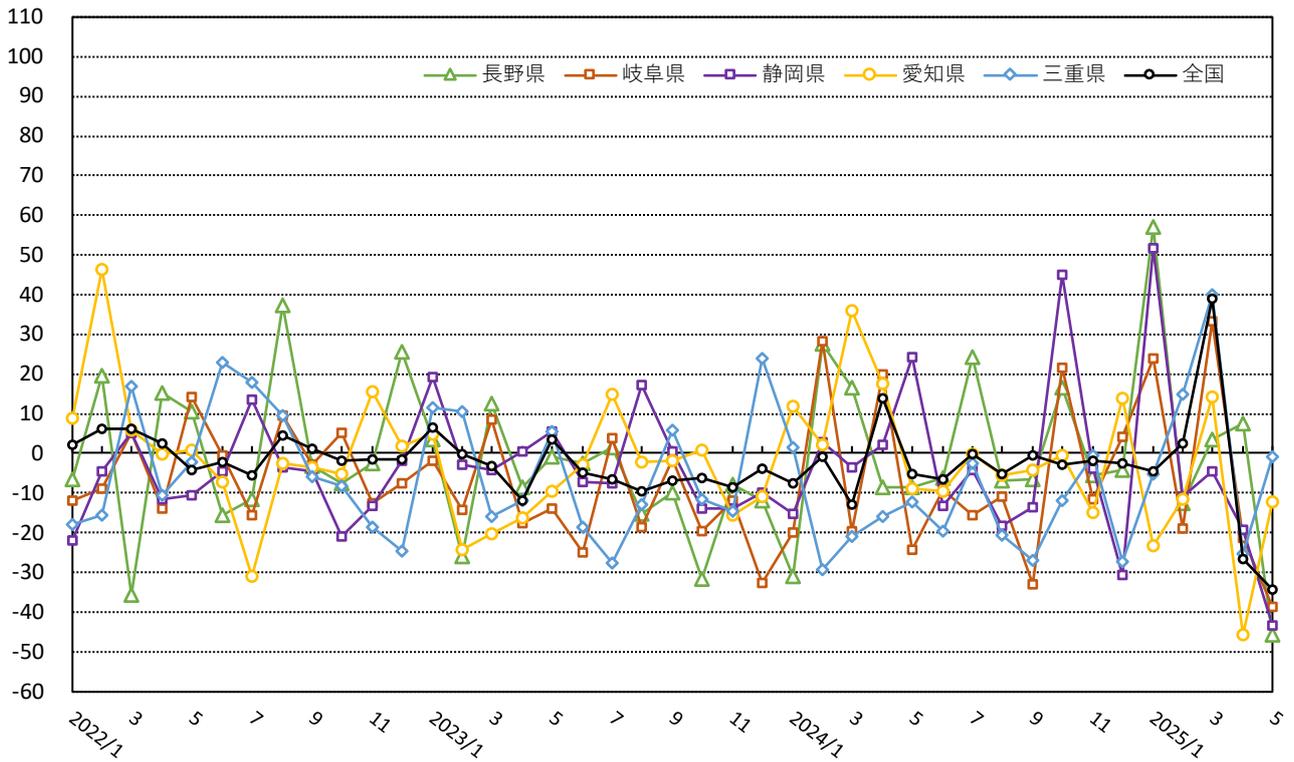
6月20日



(資料)「消費者物価指数」(総務省統計局)

④ 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

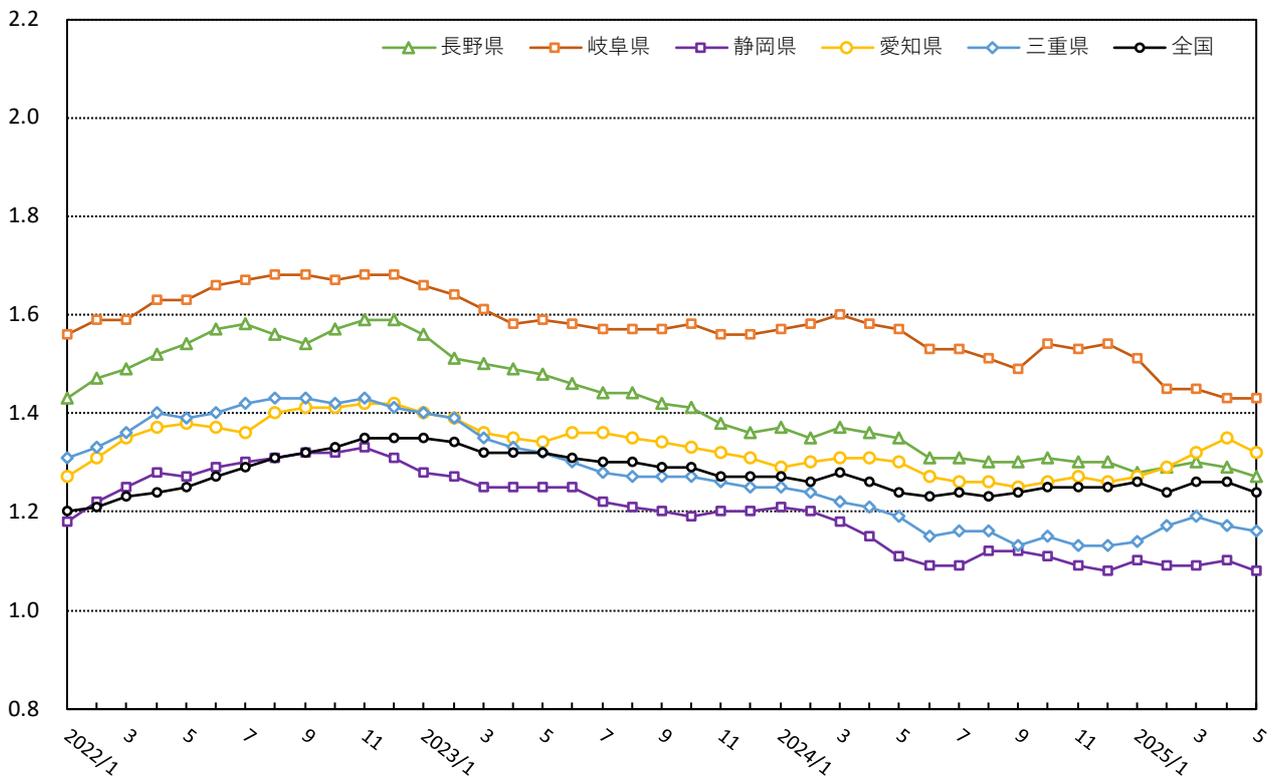
6月30日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑤ 有効求人倍率（倍）

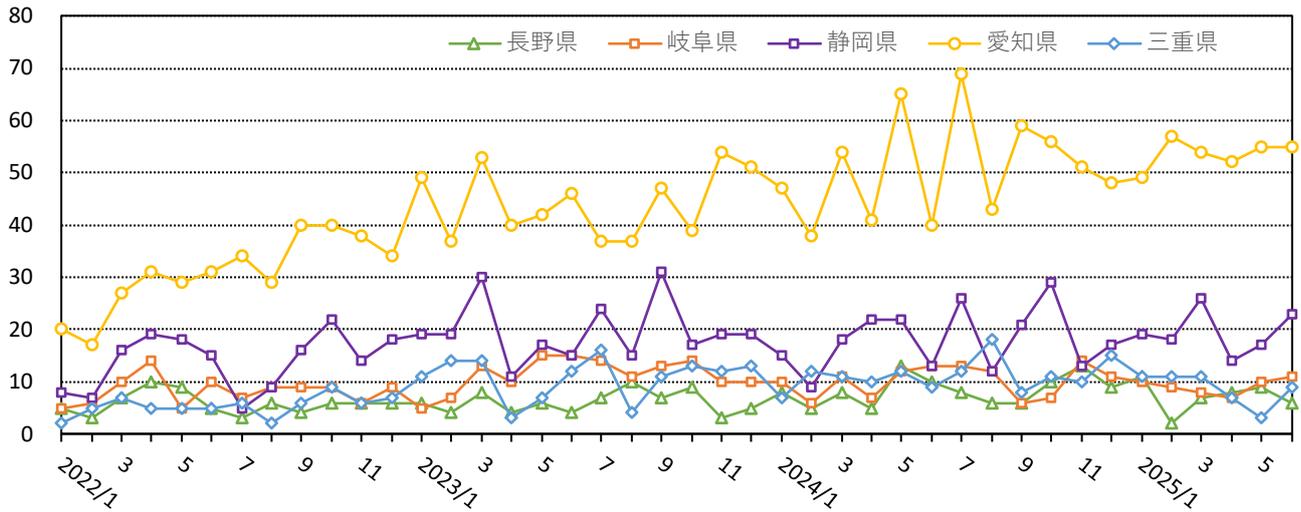
6月27日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑥ 企業倒産件数 (件)

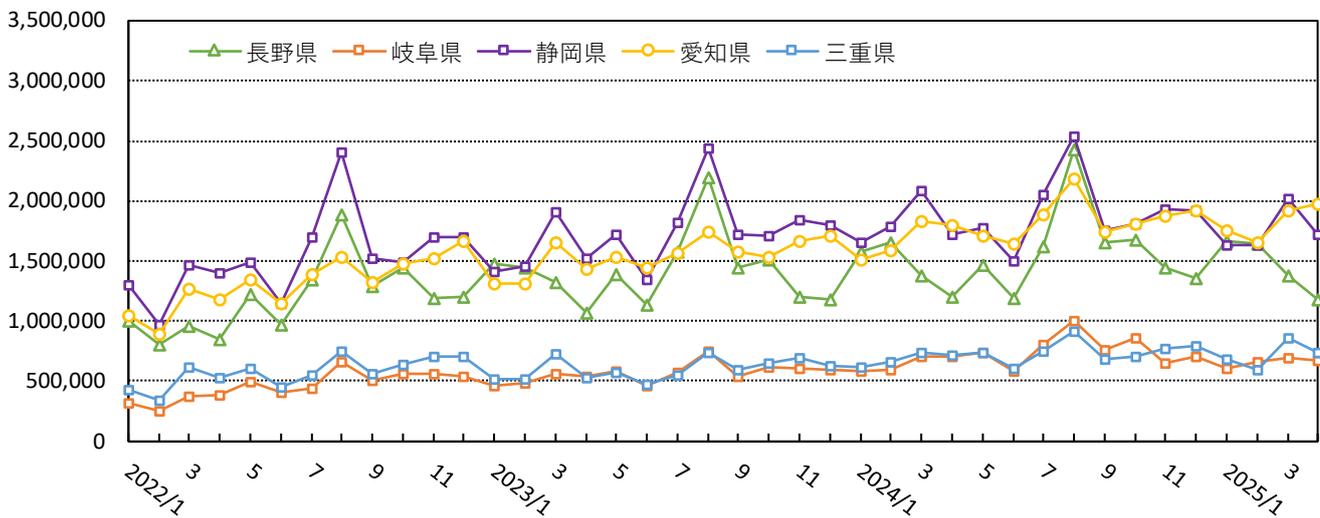
7月8日



(資料)「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

⑦ 延べ宿泊者数 (人泊)

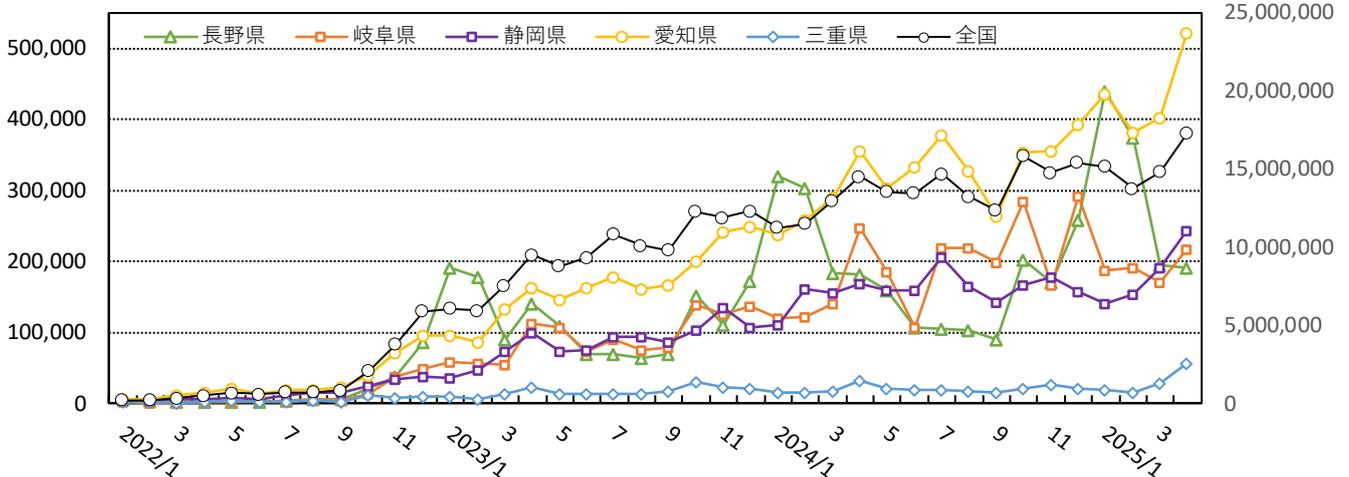
6月27日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑧ 外国人延べ宿泊者数 (人泊) ※全国の数値はグラフ右側を参照

6月27日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

		2022年	2023年	2024年	2022年				2023年				2024年				2025年
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
日 本	前期比年率	0.9	1.4	0.2	▲ 2.4	4.7	▲ 1.7	1.1	5.0	2.4	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 1.3	3.9	0.9	2.2	▲ 0.2
アメリカ	前期比年率	2.5	2.9	2.8	▲ 1.0	0.3	2.7	3.4	2.8	2.5	4.4	3.2	1.6	3.0	3.1	2.5	▲ 0.5
ユーロ圏	前期比年率	3.5	0.5	0.9	2.1	3.8	2.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.7	0.1	0.2	1.0	0.9	1.6	1.2	2.5
ドイツ	前期比年率	1.4	▲ 0.3	▲ 0.2	0.7	▲ 0.1	2.4	▲ 2.0	0.6	▲ 0.6	0.8	▲ 1.5	1.0	▲ 1.2	0.4	▲ 0.8	1.7
フランス	前期比年率	2.7	1.4	1.2	▲ 0.3	1.8	2.2	1.4	0.3	3.7	1.0	1.7	0.4	0.8	1.5	▲ 0.3	0.5
イギリス	前期比年率	4.8	0.4	1.1	3.0	1.3	0.5	1.3	0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	3.7	1.8	0.0	0.4	3.0
中国	前年同期比	3.1	5.4	5.0	4.8	0.8	4.0	3.0	4.7	6.5	5.0	5.3	5.3	4.7	4.6	5.4	5.4
韓国	前期比年率	2.7	1.6	2.0	1.5	3.6	2.0	▲ 1.5	1.4	2.8	3.2	2.0	4.8	▲ 0.9	0.4	0.3	▲ 0.9
ブラジル	前年同期比	3.0	3.2	3.4	1.5	3.5	4.3	2.7	4.4	3.9	2.4	2.4	2.6	3.3	4.0	3.6	2.9
ロシア	前年同期比	▲ 1.4	4.1	4.3	3.4	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.9	5.3	6.2	5.3	5.4	4.3	3.3	4.5	1.4
インド	前年同期比	7.6	9.2	6.5	4.5	13.5	6.0	4.8	6.9	9.7	9.3	9.5	8.4	6.5	5.6	6.4	7.4

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2022年	2023年	2024年	2024年						2025年					
				6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
日 本	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 2.6	▲ 8.2	2.6	▲ 4.9	▲ 3.2	0.8	▲ 3.3	▲ 2.2	2.2	0.1	1.0	0.5	▲ 1.8
アメリカ	3.4	0.2	▲ 0.3	0.9	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.0	0.4	1.7	1.4	1.5	1.3	0.8
ユーロ圏	1.8	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.5	0.8	3.7	0.8	-
ドイツ	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 4.6	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 0.1	▲ 2.4	-
フランス	0.6	0.9	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.4	1.0	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.1	0.1	▲ 2.1	-
イギリス	▲ 6.4	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 7.2	1.3	▲ 4.2	▲ 1.6	1.0	▲ 3.9	1.0	▲ 0.4	▲ 1.7	1.7	▲ 1.7	-
中国	3.0	4.8	5.4	5.3	5.1	4.5	5.4	5.3	5.4	6.2	-	-	7.7	6.1	5.8
韓国	1.0	▲ 2.5	4.1	3.4	5.2	3.9	▲ 1.5	6.4	▲ 0.3	4.4	▲ 5.0	6.5	4.5	5.1	0.2
ブラジル	▲ 0.7	0.1	3.1	3.2	6.1	2.3	3.4	6.0	1.6	1.4	1.3	1.3	3.2	▲ 0.3	-
ロシア	0.9	4.3	4.6	2.5	3.3	2.6	2.9	5.2	3.5	8.2	2.2	0.2	0.8	1.5	1.8
インド	4.6	5.8	4.4	4.9	5.0	0.0	3.2	3.7	5.0	3.7	5.2	2.7	3.9	2.6	1.2

3. 失業率 (%)

	2022年	2023年	2024年	2024年						2025年						
				6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
日 本	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5
アメリカ	3.7	3.6	4.0	4.1	4.2	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0	4.1	4.2	4.2	4.2	4.2
ユーロ圏	6.8	6.6	6.4	6.4	6.4	6.3	6.3	6.2	6.2	6.2	6.3	6.3	6.3	6.2	-	-
ドイツ	3.1	3.1	3.4	3.4	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.6	3.6	3.6	-	-
フランス	7.3	7.3	7.4	7.5	7.5	7.4	7.4	7.3	7.3	7.2	7.3	7.4	7.4	7.1	-	-
イギリス	3.8	4.1	4.3	4.2	4.1	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4	4.4	4.5	4.6	-	-	
韓国	2.9	2.7	2.8	2.8	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7	3.7	2.9	2.7	2.9	2.7	2.7	
ブラジル	9.5	8.0	6.9	6.9	6.8	6.6	6.4	6.2	6.1	6.2	6.5	6.8	7.0	6.6	6.2	
ロシア	4.0	3.2	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.3	-	

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

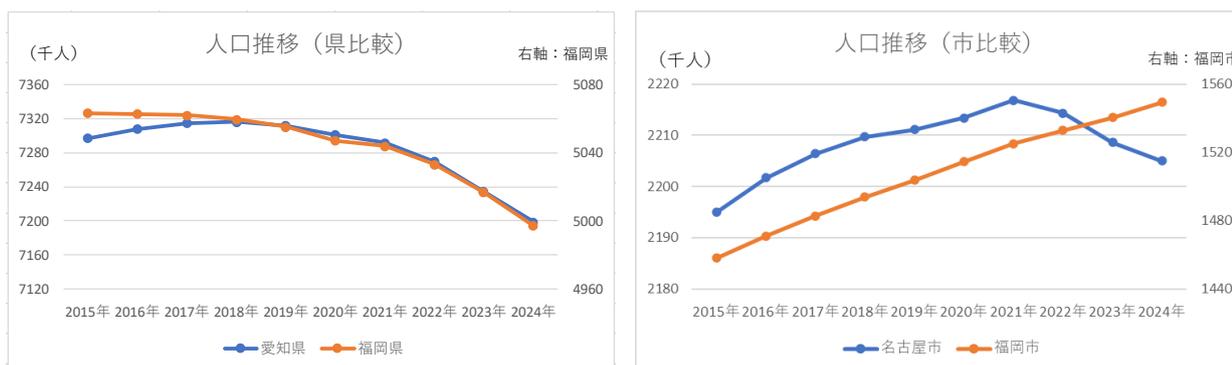
VI 特集 名古屋市と福岡市における人口吸引力の比較

これまで経済調査月報の特集では中部圏の人口流出に対し、様々な観点で整理し、その対応の方向性について提言してきた。本レポートでは、中部圏の中核都市である名古屋市と、福岡県の中核都市である福岡市に着目していく。福岡市は名古屋市と違い、首都圏から遠く、アジアに近いという地理的な特性に加え、両市の比較により見えてくる課題と、それを受けて中部圏が取り組むべき方向性について4つの仮説を立てて考察していく。

1. 名古屋市、福岡市の人口の現状と見通し

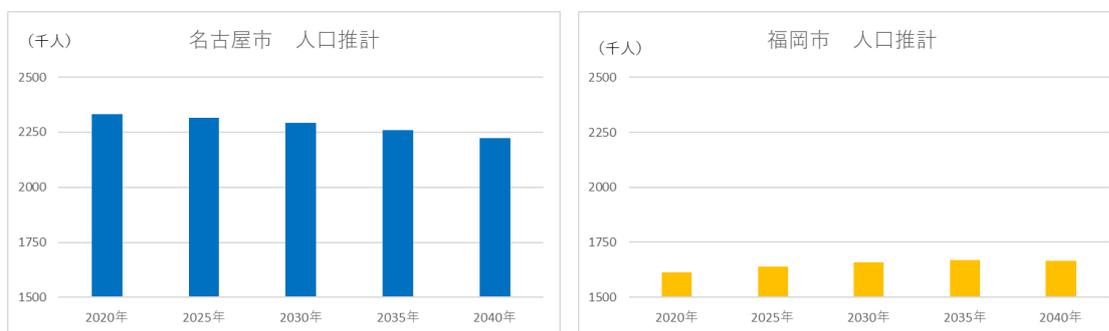
愛知県、福岡県ともに人口減少傾向にあり、2024年1月1日時点の日本人人口では、愛知県で7,199千人、福岡県で4,998千人と、両県の間には約1.4倍程度の人口差がある。一方、名古屋市と福岡市で比較すると、名古屋市では2021年の2,217千人をピークに減少を続ける一方、福岡市では人口増加が続いている。2024年は、名古屋市で2,205千人、福岡市で1,550千人と、県の人口同様約1.4倍の人口差となっている。

図表1 人口推移（日本人のみ）



（出所）総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」をもとに本会作成

図表2 人口推計（外国人含む）



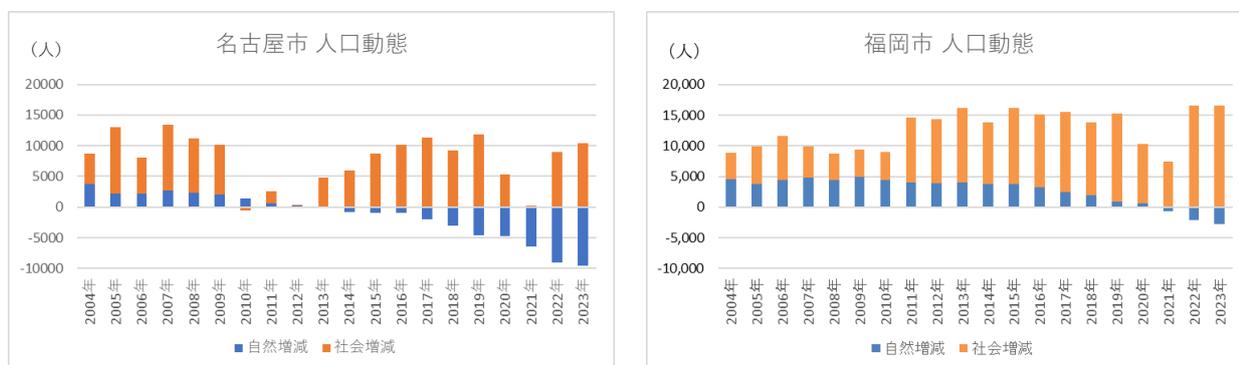
（出所）国立社会保障・人口問題研究所：「将来の地域別男女5歳階級別人口」をもとに本会作成

2. 福岡市の人口増加の要因について

自然増減に着目すると、名古屋市は2013年から10年ほど自然減が続いているのに対し、福岡市は自然減へ転じたのは2021年からとなっている。社会増減に関しては、名古屋市、福岡市ともに社会増の傾向にあるが、福岡市の方がその勢いは旺盛であるとうかがえる。

また、2019年1月時点の人口構成（図表4）に注目すると、20～39歳の男性100人に対する女性数は、愛知県をはじめ中部圏では全国平均を下回っているのに対し、福岡県をはじめとした九州各県は、全国平均を上回る地域が多い。特に、愛知県では20～39歳男性100人に対する女性は90.1人と男性の方が多く地域である一方、福岡県では同102.2人と、女性が多い地域であることが分かる。

図表3 人口動態（外国人含む）



（出所）名古屋市：「令和6年 愛知県人口動向調査結果(名古屋市分)」(各年前年10月～当該年9月)

福岡市：「福岡市統計書(2023年版)」(各年1月～12月)をもとに本会作成

図表4 20～39歳の男性100人に対する同世代の女性数（都道府県別）

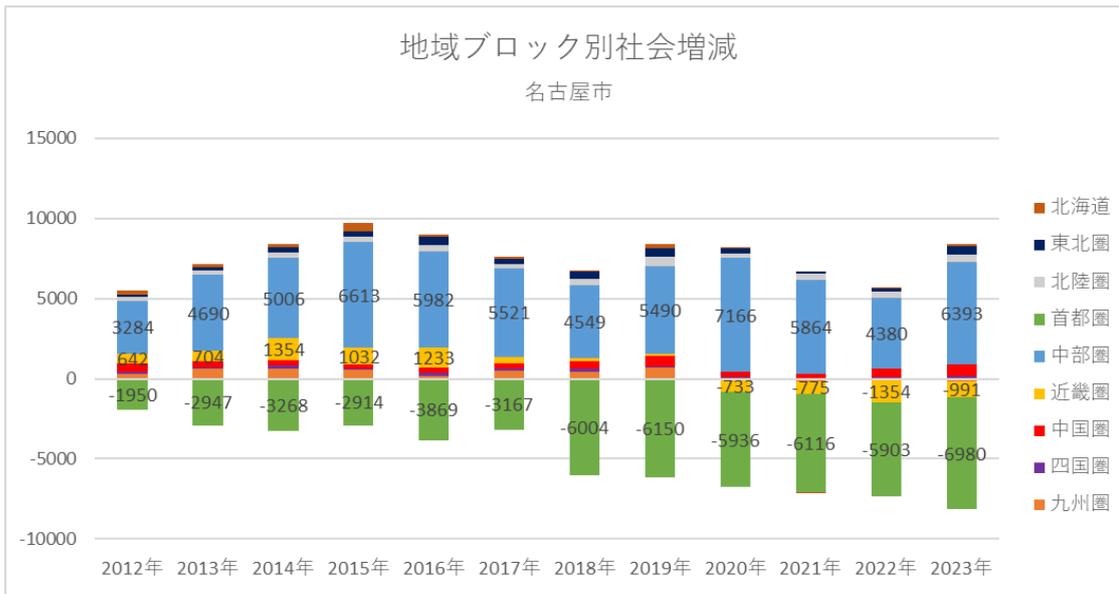


（出所）総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」をもとに本会作成

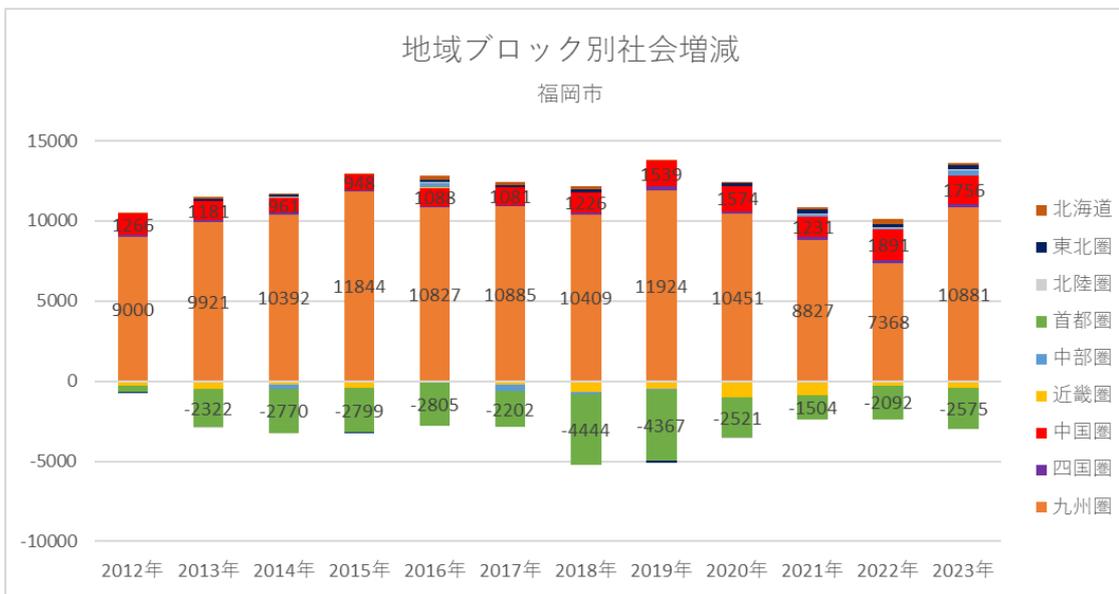
3. 社会増減の内訳について

福岡市の人口増加は、主に社会増に支えられていることが分かったが、ここでは、社会増減について細かく見ていく。地域ブロック別では、名古屋市では、中部圏各県からの流入しているものの、首都圏への流出がそれを上回る傾向にある。一方、福岡市では、九州圏各県からの流入が中心であり、首都圏への流出は名古屋市と比べ少ない。東京圏から遠いという地理的な特性もあり、福岡市では人口のダム機能が働いているとかがえる。

図表5 地域ブロック別 社会増減



地方	都道府県
北海道	北海道
東北圏	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
首都圏	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
北陸圏	富山県、石川県、福井県
中部圏	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿圏	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国圏	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国圏	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州圏	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

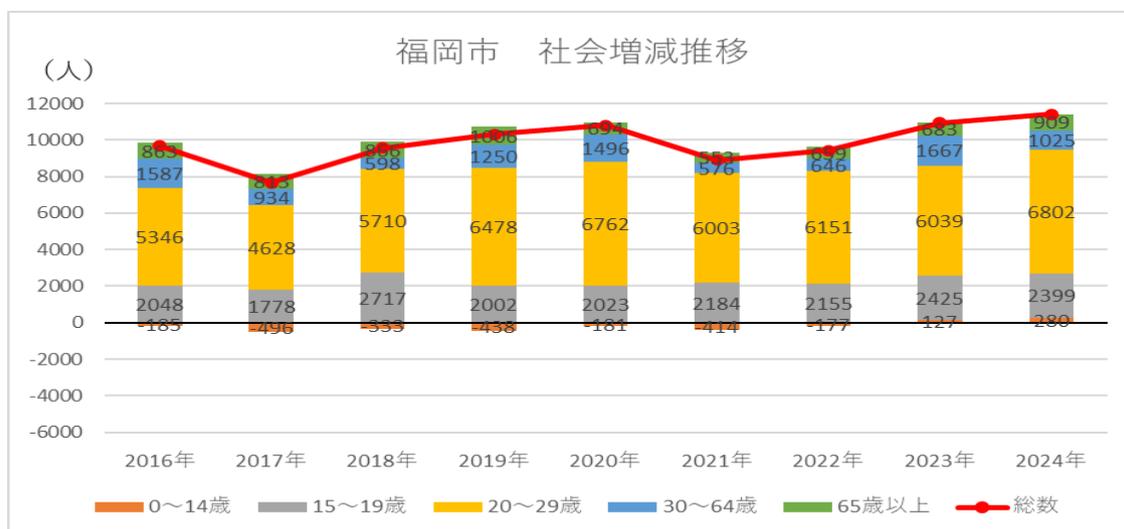
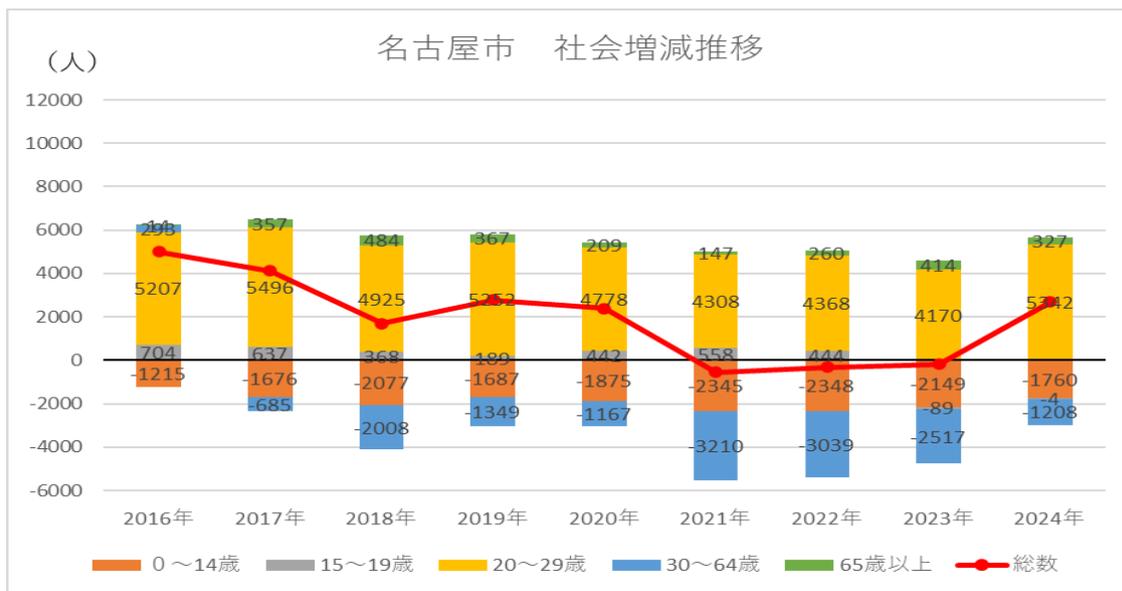


(出所) 「RESAS (地域経済分析システム) -社会増減分析-」をもとに本会作成

年齢階級別の社会増減をみると、足元では名古屋市で「20～29歳」を中心に社会増となっているが、「0～14歳」「30～64歳」の層で社会減であり、総数では2,697人の社会増と、コロナ禍以前の水準までは回復していない。福岡市では、「20～29歳」を中心に全世代で社会増となっており、足元総数では11,026人となっている。

また、「15～19歳」「20～29歳」の若年層の社会増の数は福岡市の方が上回っており、福岡市は若年層を引き寄せる地域であることがうかがえる。

図表6 年齢階級別 社会増減（日本人）

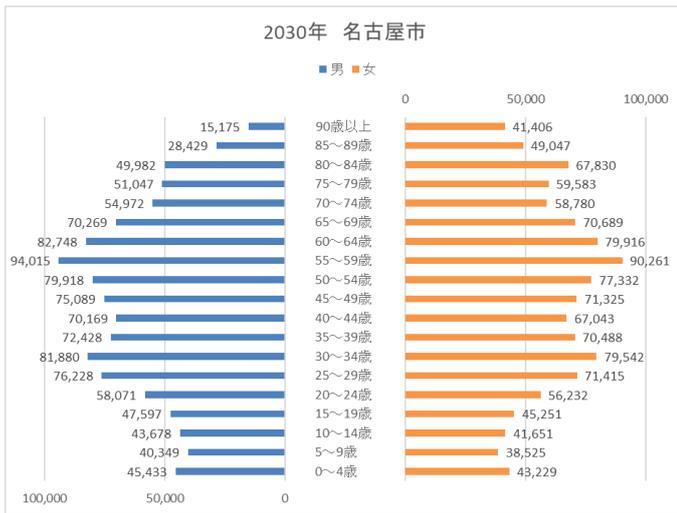


(出所) 名古屋市：「愛知県人口動向調査（名古屋市分）」
 福岡市：「福岡県人口移動調査」をもとに本会作成
 各年 前年10月～当該年9月の社会増減数

4. 将来の人口構成

人口問題研究所の人口推計によれば、2040年の人口ピラミッドにおいて、名古屋市の高齢化率（総人口における65歳以上人口が占める割合）は30.4%に対し、福岡市は27.4%と、相対的に若者が多い地域になると見込まれる。

図表7 将来人口推計ピラミッド



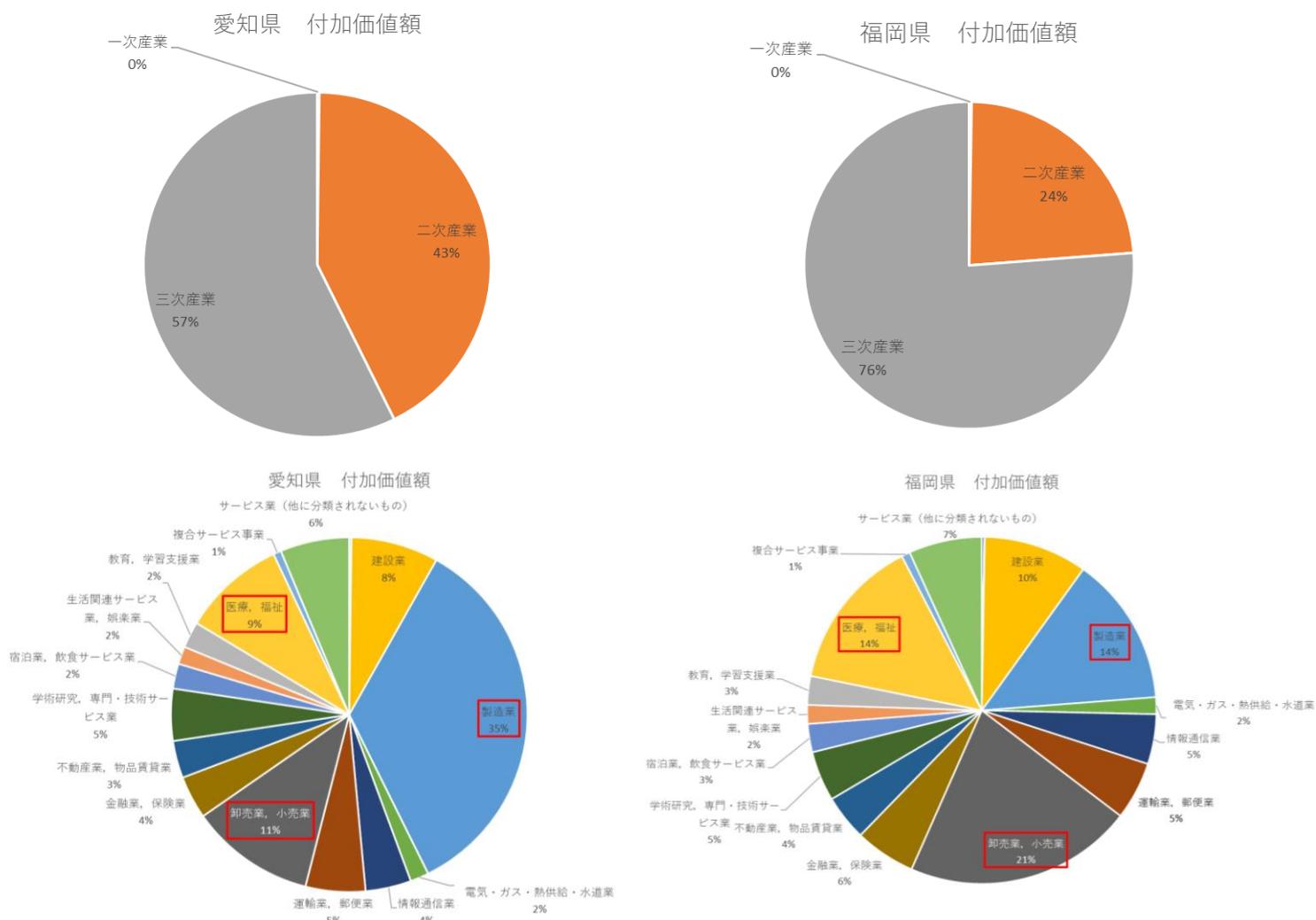
（出所）国立社会保障・人口問題研究所：「将来の地域別男女5歳階級別人口」をもとに本会作成

5. 名古屋市と福岡市において人口吸引力の違いが生まれる要因

仮説① 女性にとって働きやすい職場が多い

愛知県と福岡県の産業を付加価値額の割合で見ると、愛知県の主力は第二次産業（43%）であり、特に製造業（うち35%）が大きな比重を占めている。福岡県を見ると、第三次産業が主力（76%）であり、中でも小売・卸売業（うち21%）や医療・福祉業（うち14%）が多い。女性にとって働きやすい職場が福岡県には集積しており、女性の人口吸引力に差が生じていると推察される。一方で、男性にとって魅力的な職場が少ないという声も聞かれた。

図表8 産業割合（2021年）



（出所）「令和3年経済センサス - 活動調査 事業所に関する集計 - 産業横断的集計 -」をもとに本会作成

図表9 2025年卒の就活生が選考を受けた業界ランキング（全国）

順位	文系男子（業界名）	順位	文系女子（業界名）
1	ソフトウェア・情報処理・ネット関連	1	ソフトウェア・情報処理・ネット関連
2	銀行・証券	2	銀行・証券
3	食品・農林・水産	3	人材サービス（派遣・紹介）
3	人材サービス（派遣・紹介）	4	食品・農林・水産
5	クレジット・信販・リース	5	広告・芸能
6	生保・損保	6	住宅・インテリア
6	コンサルティング・調査	7	通信
8	住宅・インテリア	8	ホテル・旅行
8	不動産	9	放送・新聞・出版
10	電子・電気機器	10	専門商社

順位	理系男子（業界名）	順位	理系女子（業界名）
1	ソフトウェア・情報処理・ネット関連	1	薬品・化粧品
2	電子・電気機器	2	食品・農林・水産
3	繊維・化学・ゴム・ガラス・セラミック	3	ソフトウェア・情報処理・ネット関連
4	自動車・輸送用機器	4	繊維・化学・ゴム・ガラス・セラミック
5	機械・プラント	5	医療・調剤薬局
6	精密・医療機器	6	電子・電気機器
7	通信	7	精密・医療機器
8	薬品・医薬品	8	コンサルティング・調査
9	電力・ガス・エネルギー	9	建設・設備工事
10	建設・設備工事	10	住宅・インテリア

（出所）マイナビキャリアサポート

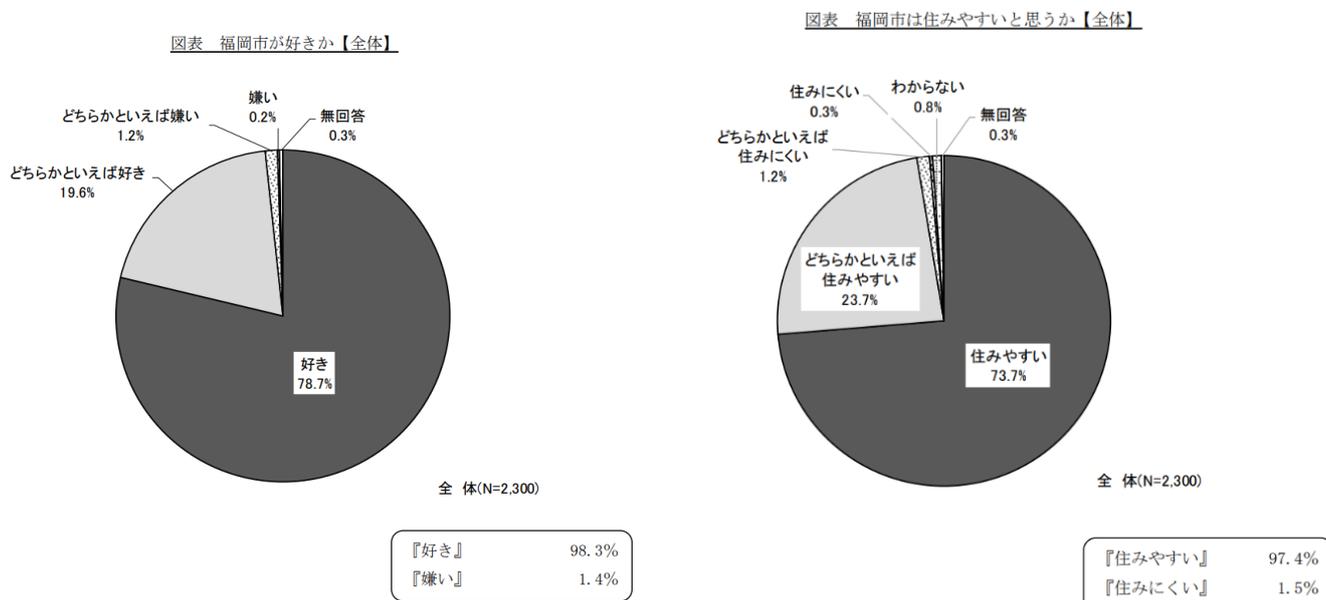
https://mcs.mynavi.jp/column/2022/12/popular_industry_ranking/

仮説② シビックプライドの度合い（違い）

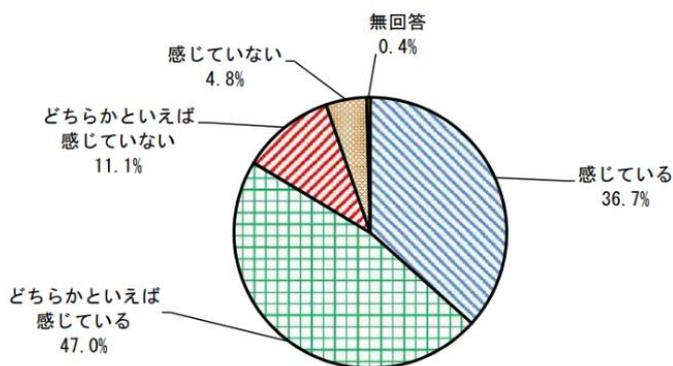
名古屋市と福岡市の市政調査の結果を見ると、それぞれの市が好き（愛着がある）かという質問に対して、福岡市では「好き」および「どちらかといえば好き」を合わせた回答割合が 98.3%であり、そのうち「好き」と答えた割合は 78.7%となっている。一方、名古屋市は「愛着を感じている」と「どちらかといえば感じている」を合わせた回答割合は 83.7%となっている。そのうち「愛着を感じている」と答えた割合は 36.7%であった。

福岡市の回答では、「好き」や「住みやすい」等、積極的な肯定が多く、名古屋市は「どちらかといえば（愛着を）感じている」や「どちらかといえば住みやすい」等、消極的な肯定が目立つ結果となっている。名古屋市では、東京と比べ地価・賃料等も安く商業施設も多い。今後は、名古屋市の魅力を、自信を持って発信できる機運を高めていくことで、シビックプライドが醸成されることが期待される。

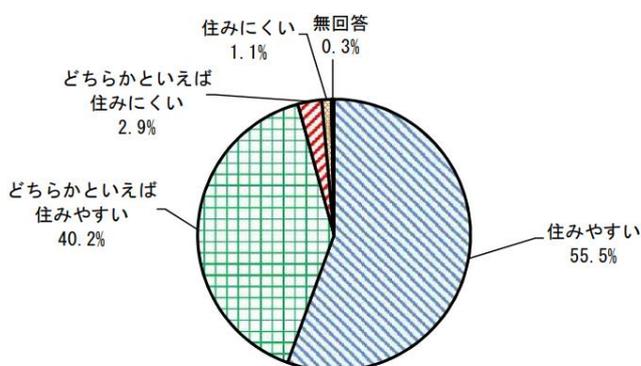
図表 10 福岡市・名古屋市に対する愛着



名古屋市に愛着を感じていますか。



名古屋が住みやすいと思いますか。

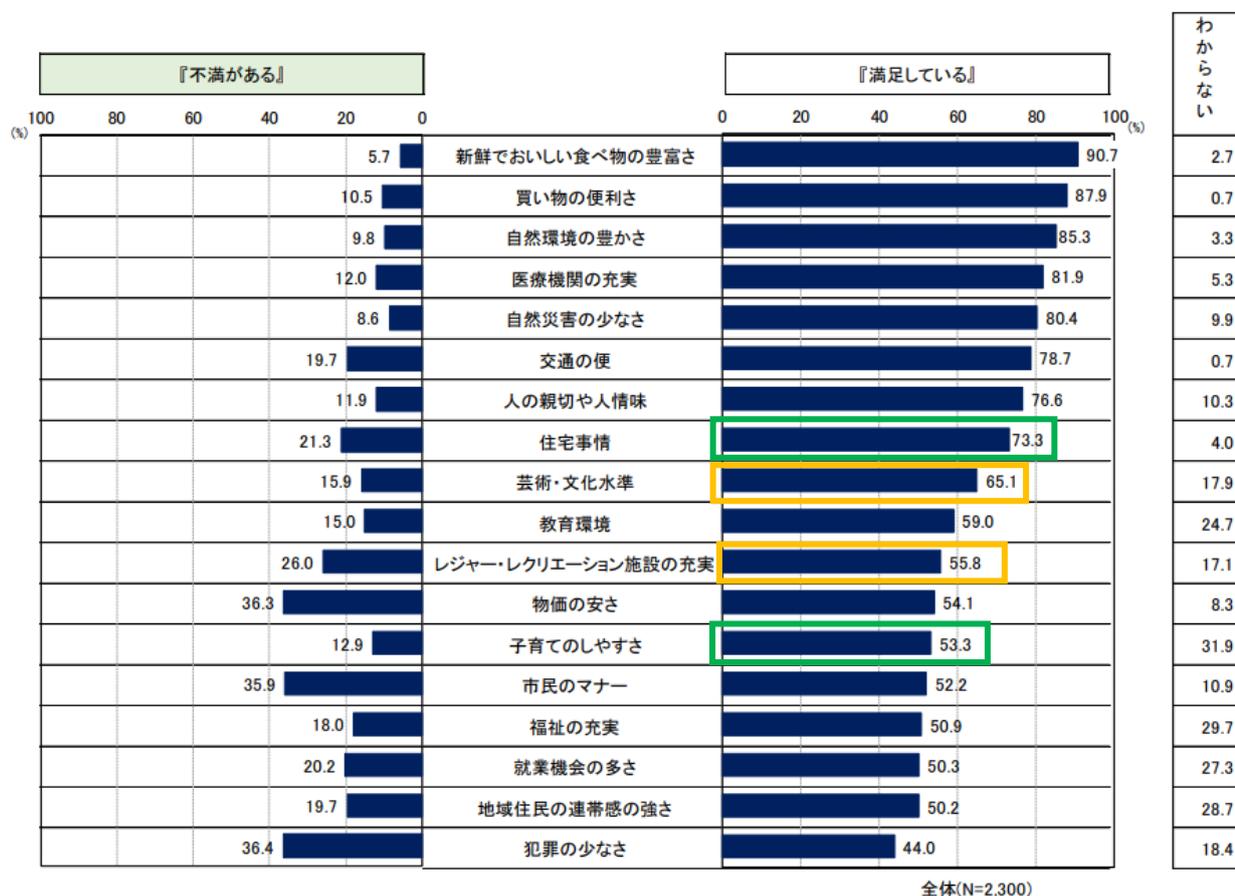


都市環境に関する満足度において、住む場所に関する項目では、「住宅事情」で「満足している」（＝「満足」＋「どちらかという満足」）と回答した人は、福岡市で73.3%に対し、名古屋市では46.5%であり、「子育てのしやすさ」は福岡市で53.3%に対し、名古屋市で39.9%となっている。

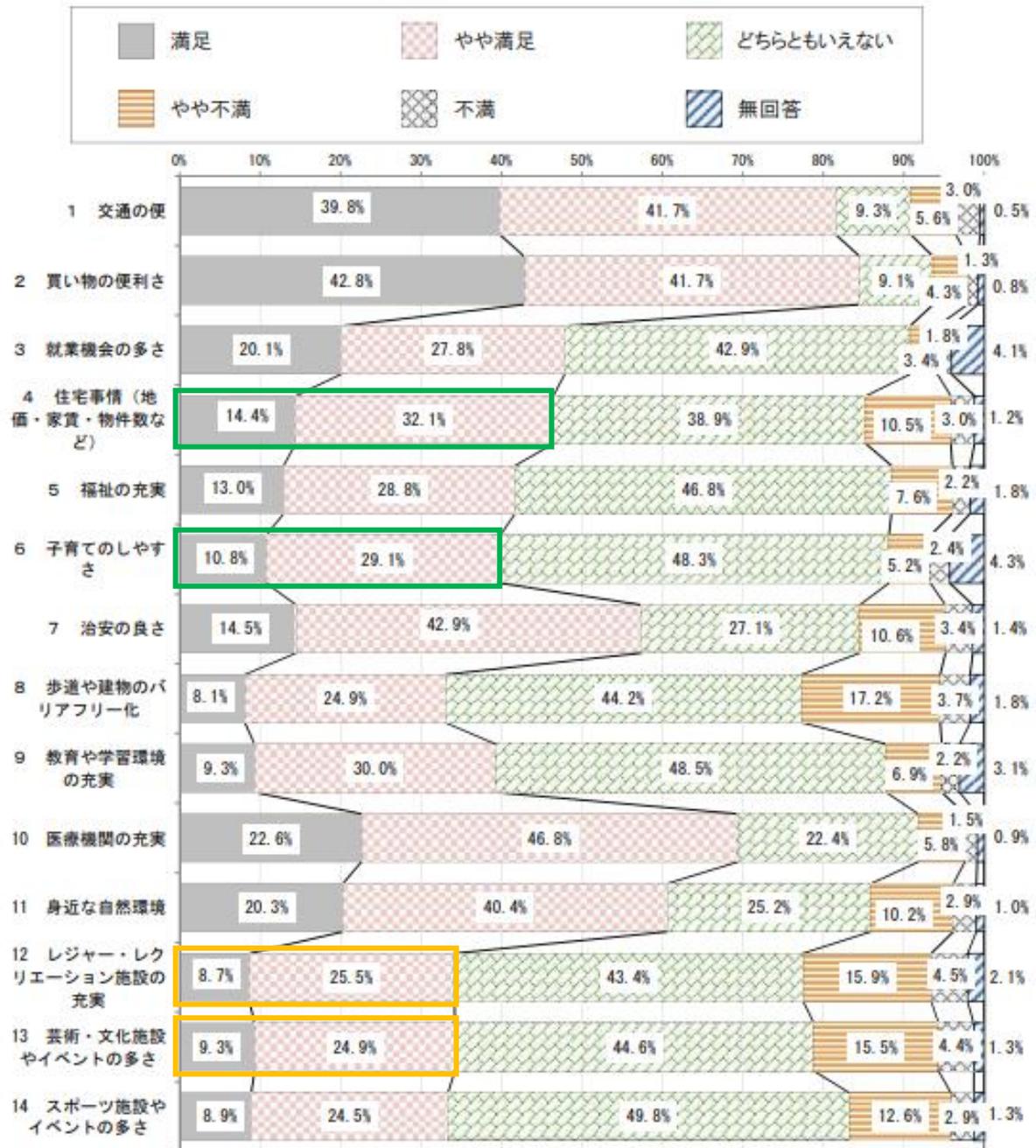
また、遊びの場所に関する項目では、「芸術・文化水準」では福岡市で65.1%に対し、名古屋市では34.2%であり、「レジャー・レクリエーション施設の充実」では福岡市で55.8%に対し、名古屋市で34.2%となっている。

名古屋市の人口吸引力を回復させるためには、住む場所・遊びの場所としての魅力を高めていく必要があるのではないか。

図表 11 福岡市の都市環境などに関する満足度



図表 12 名古屋市の居住環境などに関する満足度



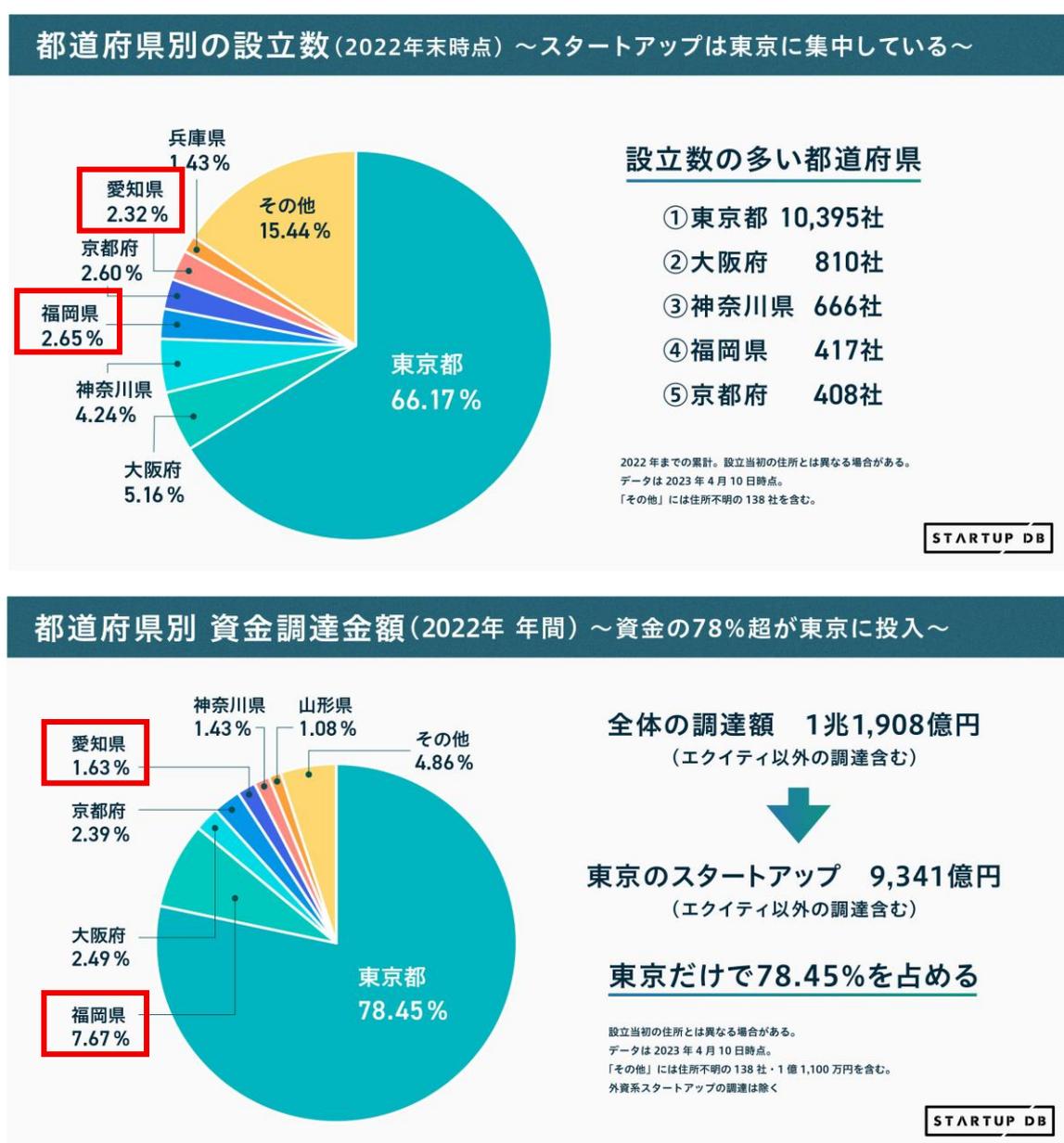
(出所) 図表 12～14 名古屋市：「令和 6 年度 第 63 回市政世論調査」
 福岡市：「令和 6 年度 市政に関する意識調査報告書」

仮説③ スタートアップ拠点・企業立地拠点数の増加

福岡県のスタートアップ企業は、全国の2.65%と愛知県の設立数より多く、人口比で福岡県に優位性があることがわかる。また、資金調達額においても福岡県は東京都に次ぐボリュームで資金調達を行っており、愛知県のスタートアップ企業と比較したときに、企業の成長力の差がうかがえる。

福岡県では、新興企業の事業活動が旺盛であると推察され、多くの若い人にとっても起業のチャンスやスタートアップで働くチャンスが多く、働く場としての魅力が高まっている地域であると言える。

図表 13 都道府県別 スタートアップ企業の設立数・資金調達金額



(出所) START UP DB : 「独自調査「東京以外」が伸びている」

福岡県でスタートアップ企業が活発化している理由の一つとして、国家戦略特区の存在が考えられる。福岡市では、2014年5月に「グローバル創業・雇用創出特区」として認定され、2025年3月7日時点で認定事業数は79事業にのぼる。その後、2015年8月には愛知県において『「産業の担い手育成」のための教育・雇用・農業等の総合改革拠点』として指定され、その認定事業数は38事業となっている。

福岡市は特区の規制緩和を活用して、国内外から多様な人材や企業を呼び込める環境を、ハード・ソフトの両面から整えることで、新しい価値の創出にチャレンジする企業や起業家を支援している。中でも、スタートアップ法人減税は国税の軽減措置にあわせて自治体独自の軽減措置（最大5年間、法人市民税が全額免除）を行う全国初の事例であり、他にも外国人の創業基準の緩和や、スタートアップの人材確保支援など、国際競争力のあるビジネス環境づくりが進んでいる。

図表 14 国家戦略特区の指定区域



図表 15 各区域における認定事業の状況（2025年3月7日時点）

区域名	規制改革メニュー 活用数	認定事業数
東京圏	44	167事業
関西圏	29	58事業
新潟市	12	23事業
養父市	10	26事業
福岡市・北九州市	30	106事業
沖縄県	10	13事業
仙北市	10	11事業
仙台市	19	24事業
愛知県	28	38事業
広島県・今治市	13	20事業
つくば市	7	9事業
大阪府・大阪市	3	3事業
加賀市・茅野市・吉備中央町	5	5事業
宮城県・熊本県	2	2事業
北海道	4	5事業
全体	78	510事業

（出所）図表 14～15 内閣府：「国家戦略特区 指定区域」

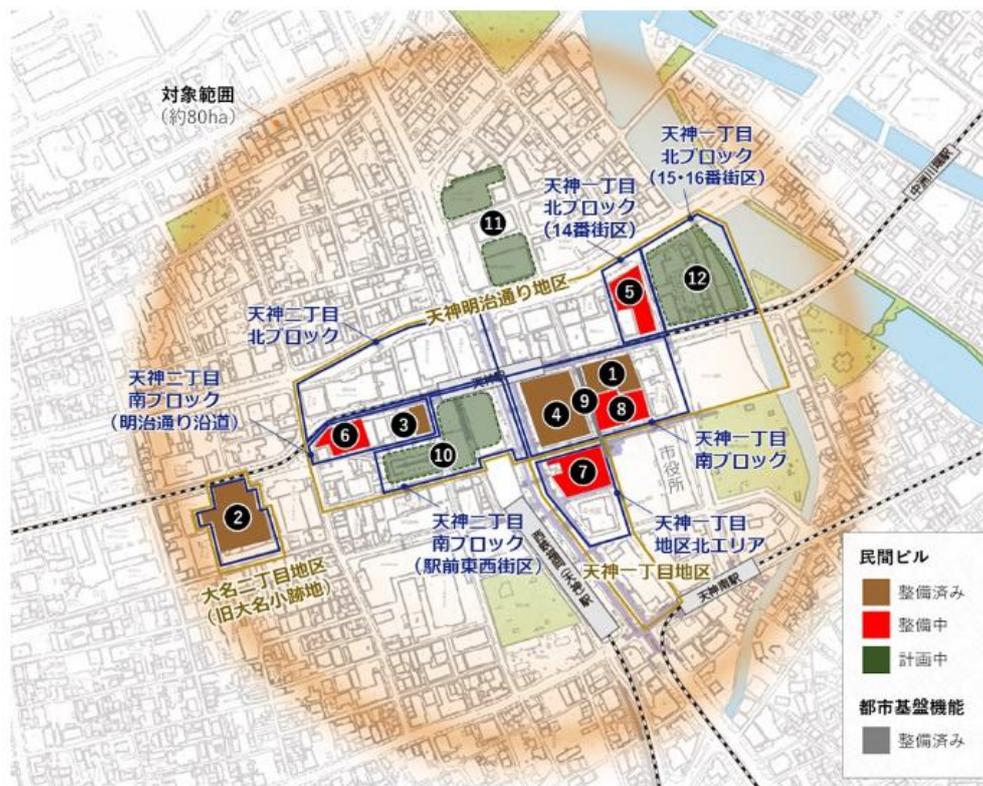
仮説④ 福岡市では都市開発が活発

福岡市の都市開発事業の中には、「天神ビッグバン」や「博多コネクティッド」といった官民連携型の一大プロジェクトが進行している。こうしたプロジェクトでは、老朽化したビル等の建て替えだけに留まらず、都市の持つ多様な個性や豊かさを感じられ、多くの市民や企業から選ばれるまちとなるよう、ハード・ソフト両面でのまちづくりに取り組んでいる。

天神ビッグバンでは、地場のディベロッパーがけん引役となり、特定のエリアで断続的に再開発を行うことで、地域全体を巻き込んだ面的な都市開発となり、魅力的なまちづくりを加速させているのではないかと推察される。

名古屋市においては、名古屋駅周辺や、中心地である栄地区の再開発事業が計画されている。今後福岡市と同様に、面的な都市開発による地域活性化の効果に期待が寄せられている。

図表 16 福岡市の主な再開発事業（天神ビッグバン）



	建物名	竣工時期	階数	建築主
①	天神ビジネスセンター	2021年9月	地上19階、塔屋2階	福岡地所(株)
②	福岡大名ガーデンシティ	2023年3月	ホテル棟（地上25階・地下1階） コミュニティ棟（地上11階・地下1階） イベントホール（地上1階・地下1階）	大名プロジェクト特定目的会社（積水ハウス(株)、西日本鉄道(株)、西部瓦斯(株)、(株)西日本新聞社、福岡商事(株)
③	ヒューリックスクエア福岡天神	2024年12月	地上19階、地下3階	ヒューリック(株)
④	ONE FUKUOKA BLDG.	2024年12月	地上19階、地下4階	西日本鉄道(株)
⑤	天神ブリッククロス	2025年4月	北棟／地上18階、地下2階 南棟／地上13階、地下2階	日本生命保険(相)、積水ハウス(株)
⑥	天神住友生命FJビジネスセンター	2025年6月（予定）	地上24階、塔屋2階、地下2階	住友生命保険(相)、福岡地所(株)
⑦	(仮称) 天神1-7計画	2026年12月（予定）	地上21階、地下4階	三菱地所(株)
⑧	(仮称) 天神ビジネスセンター2期計画	2026年6月（予定）	地上18階、塔屋2階、地下2階	天神一丁目761プロジェクト(合)（福岡地所(株)、九州電力(株)、(株)九電工）

(出所) 福岡市：「天神ビッグバン」

図表 17 名古屋駅前再開発事業

【再開発概要】

共同事業者:名古屋鉄道株式会社、名鉄都市開発株式会社、日本生命保険相互会社、
近畿日本鉄道株式会社、近鉄不動産株式会社

対象地:名古屋市中村区名駅一丁目 2 番他

敷地面積:約 32,700 m²

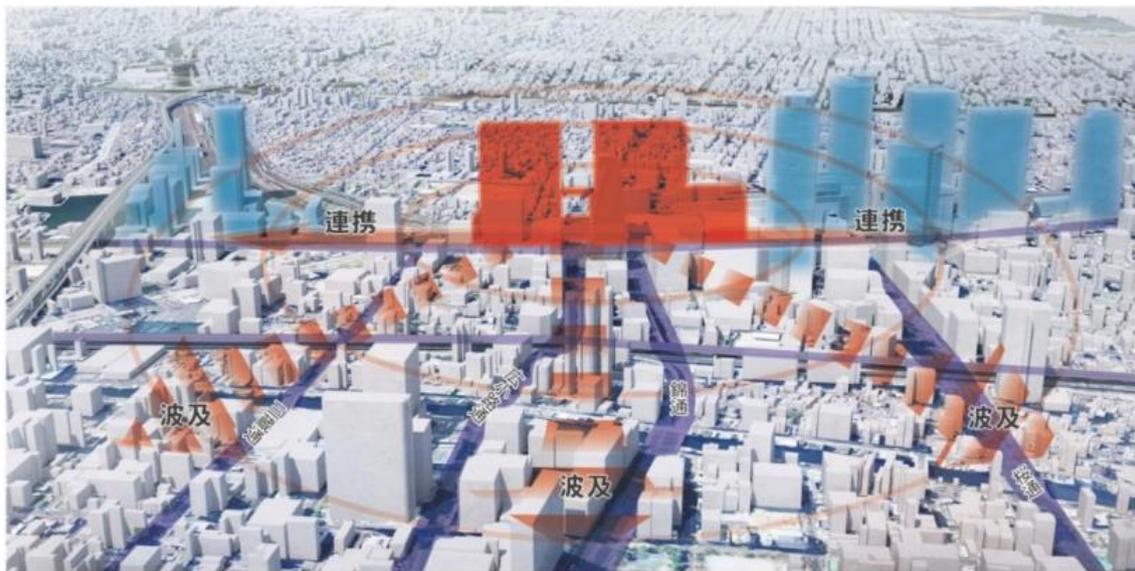
延床面積:約 520,000 m²

用途:商業、オフィス、ホテル、
鉄道駅、バスターミナル

投資額:約 5,400 億円
(当社開発事業投資額)



<対象エリア>



<都心における施設イメージ>

(出所) 名古屋鉄道株：名古屋駅地区再開発計画概要について

6. 対応の方向性

①女性にとって働きやすい職場が多い。②シビックプライドの度合い（違い）。③起業のチャンスやスタートアップで働く機会が多い。④面的な都市開発が盛ん。福岡市の人口吸引力の強さの要因を以上4つの仮説で整理してきたが、中部圏の人口吸引力を回復させるためには、以下の取り組みを強化していくことが重要であると考えます。

産業集積に関しては、女性にとって魅力的な職場を創出することが重要であり、製造業のスマート化を進め、中部圏にデジタル産業を呼び込んでいくことが求められる。そのためには、産業界や大学等が、スタートアップをはじめとした他企業との共創を通じたオープンイノベーションを持続的に生み出していくことが重要である。特に、「NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE」や2024年10月に開業した「STATION Ai」は、多くの企業にとって魅力的なビジネスチャンスを創出するためのキープレイヤーであると言える。

また、大規模な面的都市開発に向けては、より一層活発に行われることが期待され、福岡市のように、チャレンジしやすいビジネス環境整備や、文化・レジャー施設等の都市開発を官民一体となって進めていくことが求められる。

名古屋駅前では、「スーパーメガリージョンの交通拠点」「快適な乗換空間」「ターミナル駅にふさわしい空間」をコンセプトに、2027年度を目途として利便性や回遊性の向上を目指した再整備計画が進行している。2025年3月には、名古屋鉄道㈱より名古屋駅前再開発事業計画が公表され、2035年のリニア開業に向け、当社ほか4社が共同で商業施設、ホテル、バスターミナル等を整備していく大規模プロジェクトとなっている。栄地区でも同様に、「栄地区グランドビジョンーさかえ魅力向上方針ー」に基づく再開発が進行しており、名古屋ー栄を結ぶ新たな路面公共交通システム「SRT (Smart Roadway Transit)」の導入が予定されている。

働く場、遊ぶ場、暮らす場それぞれの魅力をバランスよく高めていくことで、シビックプライドが醸成されれば、魅力と活力ある地域社会が形成され、中部圏の人口吸引力が回復していくことが期待される。

以上